

令和4年度 第1回飛騨市総合政策審議会

日時：令和4年8月12日午後1:00～

場所：市役所西庁舎3階 大会議室

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 会長挨拶

5. 協議事項

① 主要施策のこれまでの成果について … 資料①

② 地方創生関連交付金事業の効果検証について … 資料②

③ 令和5年度の政策方針について … 資料③

～ 休 憩 ～

④ 自由討議

6. そ の 他

今後のスケジュール … 資料④

7. 閉 会

主要施策の成果

令和4年8月12日



主要施策一覧

1.防災体制の強化	26.まちづくり活動の応援
2.飛騨市ファンクラブの推進	27.薬草ビレッジ構想プロジェクトの推進
3.関係人口育成プロジェクトの推進	28.飛騨市ドローンプロジェクトの推進
4.魅力ある地元高校づくりの推進	29.ロケツーリズムの推進
5.台湾・新港郷との友好交流	30.飛騨みんなの博覧会の開催
6.移住定住の促進	31.合宿や大会等の誘致推進
7.ふるさと納税の推進	32.産業の人材確保対策
8.ふるさと納税を活用したソーシャルビジネスの支援	33.ものづくり事業者の育成支援
9.医療・介護・福祉人材確保プロジェクトの推進	34.住環境の整備支援
10.高齢者の生活支援（①雪下ろし、外出支援など）	35.古川町市街地における無電柱化の推進
11.高齢者の生活支援（②買い物支援）	36.市道等の安定的な除雪
12.自分と家族のための終活等の支援	37.飛騨市学園構想の推進
13.生きづらさを抱えた方への相談支援体制の強化	38.ICTを活用した授業の推進
14.障がい児者の支援	39.山城の発掘調査と保存活用
15.ひとり親家庭等応援プロジェクトの推進	40.飛騨みやがわ考古民俗館の活用推進
16.保育や子育て環境の充実	41.飛騨市民カレッジの取組の推進
17.市民の健康づくりの推進	42.クアオルト健康ウォーキングの推進
18.産前産後ママサポプロジェクトの推進	43.最適な地域医療実習フィールドの整備
19.ごみ減量化運動の推進とリサイクル体制の強化	44.天生の森と人のプロジェクトの推進
20.食のまちづくりプロジェクトの推進	45.飛騨河合音楽の郷の推進
21.飛騨市産米のブランディングの推進	46.池ヶ原湿原の保全活用
22.新規就農者の獲得と支援	47.「棚田と板倉の里」の活性化
23.飛騨牛生産基盤の強化	48.宇宙最先端科学パーク構想の推進
24.広葉樹のまちづくりの推進	49.ロスト・ライン・パーク構想の推進
25.鳥獣被害への対策強化	

1.防災体制の強化

■ 目的・概要

近年、日本各地において大地震や豪雨による大規模な災害が頻発しており、災害発生直後は行政の対応力にも限界があるため、地域住民による地域防災力の強化が求められています。このため、防災士の活動を組織化し平成31年3月に飛騨市防災士会を発会しました。さらに、防災知識を有し災害時に応急活動を行政と共に行う防災士の育成や災害用Wi-Fiの環境整備を行うことで防災体制の強化に取り組むほか、防災備蓄品等の充実を図っています。

また、台風や大雪の影響で木が倒れ、電線が切断されることを防ぐため、危険木の伐採も推進しています。



■ 主な取組み

令和元年度

防災備蓄品等の整備

- 市内5か所に防災備蓄用コンテナを整備し、エアマット、エアベット、小型発電機、更衣用テント、食器セット等災害に必要な備蓄品を配備しました。

防災リーダー養成講座の開催

- 防災リーダー養成講座を市で独自開催し、防災士資格取得を促進するとともに、同資格取得に必要な経費を市が全額助成することで、地域の防災体制の強化を図りました。



▲防災リーダー養成講座

令和2年度

福祉避難所等における防災備蓄品等の整備

- 災害時に福祉避難所となる市保有施設5か所に対し、折畳用担架、エアベット、会話ボード、ポータブルトイレ等を各施設の規模・避難者数に応じて整備しました。



▲ライフライン保全対策事業

令和3年度

飛騨市防災士会の活動支援

- 防災士会活動に必要な資器材を整備するとともに、小・中学校における防災教育等における活躍の場を設けました。

ライフライン保全対策事業の実施

- 降雪等による電線の断線を防ぐため、古川町野口地内0.45kmの樹木を伐採しました。

決算額の推移	
令和元年度	47,087千円
令和2年度	34,669千円
令和3年度	18,281千円

■ 成果・評価

防災リーダー養成講座の開催と防災士資格取得支援

令和3年度で防災リーダー養成講座の開催は4年目となり、中高校生等の若年層の参加も増えてきている中、53名（うち女性27名）が防災士資格を取得しました。

ライフライン保全対策事業

令和元年度から令和3年度にかけて、中部電力及び北陸電力と調整を行い、降雪による電線の切断を防ぐためにその危険のある樹木について事前に伐採を行った結果、伐採を完了した地域においては、降雪による電線の切断は発生しませんでした。

（R1年～R3年の合計伐採距離：3.15km）

2.飛騨市ファンクラブの推進

■ 目的・概要

飛騨市ファンクラブは、市の魅力ある情報を会員が多方面に発信し、市と永く交流の持てる方々からなる会として平成28年度に創設しました。

会員証には、楽天(株)包括連携協定の一環として、「楽天Edy」を導入し、その後はキャッシュレス化に対応するため、電子地域通貨のさるぼぼコインのアプリに会員証が表示できるよう取り組んできました。

また、会員等を対象としたファンの集いを開催するなど会員同士の交流を深め、令和4年3月には会員数9,500人を突破し、飛騨市の認知度向上及び魅力発信に寄与しています。今後はさらに会員とのコミュニケーションを強化し、市内外のファンづくりを目指します。



▲R3.11月開催 ファンの集いin岐阜の様子

■ 主な取組み

令和元年度

ファンの集いやお手伝いプログラムの開始

- ・会員との交流を図るため、県外でファンの集いや魅力を実際に感じてもらえるバスツアーを実施しました。
- ・市民と会員のつながりを強化するため、GSAやきつね火まつりの運営補助やファンクラブ事業への参画等をプログラム化しました。



▲ファンクラブバスツアーの様子

令和2年度

部活動の始動

- ・同じテーマに興味のある人が集い、自由に活動を行う「部活動」の取り組みを新たに開始し、「薬草部」など4つの活動を行いました。
- ・コロナ禍で都市部でのファンの集いが開催できない中、会員からの提案で会員と協働して「オンライントラベル」を実施しました。



▲ファンクラブ「キャンプ部」の様子

令和3年度

コロナ禍でも会員の方に飛騨の魅力を感じていただける取組の実施

- ・コロナ禍で飛騨市にお越しいただけない方に市内の特産品等をお楽しみいただけるよう、カタログ通販とネット通販でのキャンペーンを実施しました。
- ・アウトドアやソロキャンプなどの需要の高まりがあることから、「キャンプ部」を新たに創設し、飛騨市出身の大学生が中心となって企画、運営を行いました。
- ・感染対策として参加者に抗原定性検査を実施したうえで「飛騨市ファンの集い」を2年ぶりに岐阜市で開催しました。

決算額の推移	
令和元年度	4,413千円
令和2年度	18,940千円
令和3年度	8,734千円

■ 成果・評価

ファンクラブ会員数

関係人口育成プロジェクトで実施する飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」のプログラムに参加する会員や来訪しなくても通販で飛騨市の魅力を楽しんでくださる方も増え、新たな交流も生まれています。さらに、ふるさと納税からのファンクラブ入会が非常に増えており、ふるさと納税をきっかけにコミュニケーションがとれる仕組みが構築できています。

ファンクラブ会員数：令和元年度4,516人 令和2年度6,283人 令和3年度9,617人

飛騨市ファンの集い：11/26開催@岐阜市（参加者38名）

お問い合わせ先：企画部総合政策課（☎0577-73-6558）

3.関係人口育成プロジェクトの推進

■ 目的・概要

人口減少が進む中、地域外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上、移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、飛騨市ファンクラブや種蔵村民制度の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいます。

楽天(株)や東京大学など産学官民との連携により、学術的な研究を行い、その研究結果を活かし、令和2年度から新たに『ヒダスケ！飛騨市の関係案内所』という仕組みを構築し、地域の困りごとや課題と一緒に取り組むことで、飛騨市ファン・関係人口と共創するまちづくりを推進しています。



■ 主な取り組み

令和元年度

関係人口の研究の実施

- ・全国5,000人にアンケートを行い、「関係人口」について楽天グループ(株)等外部の組織と連携して研究を開始しました。
- ・東京都でシンポジウムを開催し、飛騨市の関係人口に関する取り組みを紹介し、参加者と「関係人口」について理解を深めました。
- ・「飛騨みやがわ考古民俗館の活用」など3つのテーマで地域課題から関係人口やキーマンの創出、課題の解決を目指すプロジェクトを展開しました。



令和2年度

「ヒダスケ！飛騨市の関係案内所」を開始

- ・令和元年度から引き続き、飛騨市の関係人口に関する研究を進め、『関係人口になるための要素』や『関係性を深めるための要素』の研究結果を論文化し発表しました。
- ・地域課題は交流を生み出す資源であると捉え、飛騨市の課題やチャレンジしたいことをプログラム化し、参加者を募集する「ヒダスケ！飛騨市の関係案内所」をオープンし、飛騨市民・事業者と外部の方とのマッチングを行いました。



令和3年度

ヒダスケ！の全国発信による認知度向上

- ・コロナの状況を注視しつつ、市内限定の募集やオンラインでの実施など多様な形で「ヒダスケ！」のプログラムを増やす取り組みを行いました。
- ・飛騨市の取り組みを広く発信し、認知度向上を図るため、グッドデザイン賞等にエントリーし、全4つの賞を受賞しました。

決算額の推移	
令和元年度	1,512千円
令和2年度	5,299千円
令和3年度	5,678千円

■ 成果・評価

飛騨市ファンクラブから発展してきたヒダスケ！の取り組みは全国各地から注目されつつあり、参加者も遠方からの参加者が増加しています。令和3年度は1年間で64プログラムを実施し、延べ500人を超える方にヒダスケ！に参加いただくことができました。

また、ヒダスケ！の関係人口創出と持続的な地域づくりの取り組みが高く評価され、5つの賞を受賞することができました。

(受賞歴)

- ①令和3年度沿岸域学会誌論文奨励賞 ②2021年度グッドデザイン賞 ③第9回グッドライフアワード環境大臣賞
④第22回 中部の未来創造大賞 ⑤2021年度ふるさと名品オブ・ザ・イヤー地方創生賞

4.魅力ある地元高校づくりの推進

■ 目的・概要

少子化により生徒数が減少する中、飛騨市内2校（県立吉城高校・県立飛騨神岡高校）は、各校の特色を活かし独自の魅力を発信するとともに、学校運営協議会を立ち上げ、地域と連携した課題解決型キャリア教育の実践など特色ある取り組みを推進しています。

飛騨市では、両校を地域の活性化につながる重要な高校と位置付け、「飛騨市学園構想」のもと、連携した様々な取り組みで生徒の主体性と課題解決能力の向上を目指しています。



■ 主な取り組み

令和元年度

情報発信の強化

- ・ 高校生による地域事業者を紹介するポスター制作や、地域への出前講座を行いました。
- ・ 学生が主体となって高校の魅力を発信できるよう「高校生編集室」を設置し、学生11名により新聞折込チラシを作成したり、フリーペーパーを活用した両校のPRを行いました。

令和2年度

コロナを題材とした地域課題解決方法を学ぶ特別講座の実施

- ・ 報道機関への情報提供やSNS（Facebook, LINE, Instagram）を活用した情報発信を積極的に行いました。
- ・ コロナ禍における飛騨市の現状と課題から、地域課題解決方法を学ぶ飛騨市長夏季特別講座を吉城高校生に行いました。



▲飛騨市長夏季特別講座の様子

令和3年度

コロナ禍でも工夫した高校の魅力発信

- ・ 一般入場が制限された吉城高校のYCK報告会を、録画・編集し飛騨市の公式youtube及びケーブルテレビにて公開しました。
- ・ 飛騨神岡高校のロボット部が、ふるさと子ども大使や神岡中学校での出前授業を行うに際し、消耗するロボット部品の購入を支援しました。



▲飛騨圏域に配布した高校情報案内紙

決算額の推移

令和元年度	1,485千円
令和2年度	1,044千円
令和3年度	934千円

■ 成果・評価

情報発信事業

両校のPRを目的とした高校情報誌紙の作成や地元フリーペーパーに掲載する紙面は、両校の生徒からなる「高校生編集室」を立ち上げ、先生、生徒自らがデザインも含めて一から作り上げ、高校の想いが詰まったものとなりました。高校情報誌の成果品は、飛騨圏域（市内、高山市、白川村）へ新聞折込（計3万部）するとともに圏域内の中学生やその保護者へ配布し、幅広く地元高校の魅力を発信することができました。

地域探究学習への支援事業

吉城高校の地域課題解決型キャリア教育「YCKプロジェクト」の報告会の模様を録画・編集し、飛騨市の公式youtubeとケーブルテレビで公開したことにより、会場で聞くことができなかった市内の中学生やその保護者に高校の魅力を広くPRすることができました。

飛騨神岡高校ロボット部が、ふるさと子ども大使や神岡中学校ほかで出前授業を合計5回実施し、市内小中学生との交流を深めました。

5.台湾・新港郷との友好交流

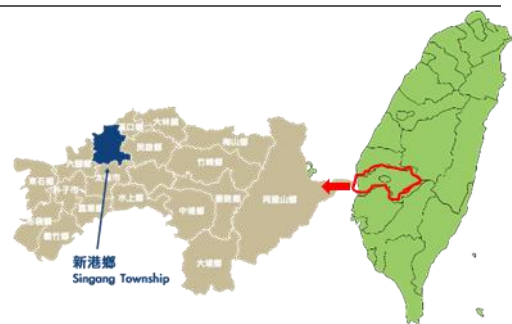
■ 目的・概要

1994年に台湾の視察団が古川町に視察訪れたことをきっかけに、20年以上にわたり民間レベルでの交流が続けられてきた台湾新港郷と、平成29年10月13日に友好都市提携を締結し、自治体レベルの交流がスタートしました。

友好都市提携協定書では、主に友好関係を結ぶこと、行政や伝統文化など様々な分野で交流と協力を行うこと、交流商議や災害時支援などのホットラインを設立することなどを記しています。

【台湾新港郷】

人口：30,670人（2022年3月現在） 面積：66.05km² 位置：台湾南部の嘉義県に属し、その北西に位置



■ 主な取組み

令和元年度

次世代の交流の機会の拡充

- ホームステイ研修として新港郷の青年の受入や小学校同士によるオンライン英語授業交流、新港郷で飛騨市の伝統文化を体験・紹介するワークショップなどを実施しました。

令和2年度

交流促進のためのクラブを設立

- コロナ禍で直接交流が出来ない中、オンラインにより友好都市提携3周年を祝うとともに、新たな市民間の交流母体として飛騨市・新港郷友好クラブを設立しました。

令和3年度

相互写真展の実施

- 飛騨市と新港郷で互いに写真と特産品を送りあって、新港郷の風景写真展を市内4か所で開催し、来場者には新港郷の特産品である「新港飴」を配布しました。

新港郷の方向けの飛騨市オンラインツアーの試行

- 新港郷の方を対象にコロナ禍で直接行き来ができない中、少しでも飛騨市を感じていただくためのオンラインツアーを実施し、古川の町や特産品、地酒などを紹介しました。



決算額の推移

令和元年度	1,473千円
令和2年度	314千円
令和3年度	932千円

■ 成果・評価

飛騨市・新港郷友好クラブの運営

飛騨市・新港郷友好クラブ会員向けに、新港郷の様子を紹介する情報誌を1回発行に加え、交流の歴史や取組を紹介するWebサイトを作成し、会員数の増加に努めました。会員数284人（内、飛騨市側からの登録は128人）3/31現在

文化交流事業

新港郷の風景写真展を古川、神岡、河合、宮川で延べ3か月間開催し、来場者には新港郷からいただいた新港飴を配布するなど、多くの市民にご来場いただけた新港郷に対する関心を高めました。（新港飴を延べ700個配布）

また、オンラインツアーでは新港郷長や新港文教基金会董事長を含め約70名の方に参加いただきました。

青少年交流事業

小学校間のオンラインによる英語授業交流を、古川小学校で1回、神岡小学校で2回実施しました。

古城高校と新港郷の青年によるお互いの地域の文化などを英語で紹介し合うオンライン交流を2回実施しました。

お問い合わせ先：企画部総合政策課（☎0577-73-6558）

6.移住定住の促進

■ 目的・概要

安心して移住を決断し、地域に溶け込みながら安定した生活を送るためには、移住希望者や既に移住された方のよき相談相手・アドバイザーとなる人、地域の生活習慣・文化を伝え地域住民との橋渡し役の設置や、市内の空き家の情報を深く知ることのできるサイトの整備等が必要です。

このことから、移住希望者が希望するライフスタイル等に関する相談に応じることで、飛騨市での移住生活をイメージし、移住に関するワンストップサービスを提供し移住政策の推進を図ります。



▲飛騨市空き家情報サイト「飛騨市住むとこネット」

■ 主な取組み

令和元年度

移住促進補助金の創設

- 市外からの転入と定着を促進するため、移住検討者及び移住者への初期費用負担軽減に向けた補助制度を創設しました。
(交通費・移住者用転入準備品・引越費用・ペーパードライバー講習費用・除雪道具購入費用・スタッドレスタイヤ購入費用)

令和2年度

オンライン相談窓口の開設

- 移住者に新たにコンシェルジュとして就任していただき、移住者目線での情報発信、移住検討者への支援を行っていただきました。
- オンラインでの移住相談窓口を開設しました。

令和3年度

移住奨励金の創設

- 飛騨市での生活にいち早くなじんでもらえるよう、移住者へ地域商品券や電子地域通貨を移住奨励金としてお渡しする制度を創設しました。(単身世帯10万相当、2名以上の世帯15万相当)
- 移住検討者への宿泊費を支援する補助メニューを追加しました。(補助率1/2上限3万円)



▲移住奨励金を受け取る移住者

決算額の推移	
令和元年度	14,659千円
令和2年度	20,369千円
令和3年度	27,650千円

■ 成果・評価

各種補助制度を活用した移住実績

平成28年度 51世帯・77名、移住相談件数 75件	平成29年度 42世帯・97名、移住相談件数144件
平成30年度 47世帯・100名、移住相談件数102件	令和元年度 65世帯・111名、移住相談件数129件
令和2年度 92世帯・171名、移住相談件数114件	令和3年度 73世帯・118名、移住相談件数133件

移住促進補助金実績

令和元年度 25件 (交通費12件、転入準備品1件、引越3件、雪国デビュー9件)
令和2年度 70件 (交通費42件、引越16件、ペーパードライバー1件、雪国デビュー11件)
令和3年度114件 (交通費49件、宿泊費18件、転入準備品 5 件、引越21件、ペーパードライバー1件、雪国デビュー20件)

空き家情報サイト「飛騨市住むとこネット」登録状況(令和4年3月31日現在)

登録物件数 219件 (うち成約物件数 賃貸46件・売買124件、登録掲載 賃貸 4 件、売買45件)

7.ふるさとと納税の推進

■ 目的・概要

飛騨市のふるさと納税は、「ふるさとチョイス」、「楽天」、「ANA」、「さとふる」、「ふるなび」、「auPAYふるさと納税」の6つのWEBサイトで受付しています。市内事業者との連携を強化し、市の魅力的な特産品や事業者を全国に発信しながら、新しい返礼品や事業者の発掘、サービスの開発に努めています。事業者と連携し、魅力ある返礼品の提供、寄附金の使い道や市の取り組みを広く公表していくことで、「ふるさと納税」をきっかけとした飛騨市と市外の方々のつながりをつくっていきます。



■ 主な取組み

令和元年度

商品の発掘・事業者との連携強化

- ・ 楽天(株)からECに長けた専門職員を地域活性マネージャーとして2年間市に派遣していただき、ECのノウハウを生かしたふるさと納税増額及び市外への魅力発信に係る戦略を立て、事業者との連携強化や新たな商品・事業者の発掘に取り組みました。



令和2年度

商品及び使い道の充実

- ・ 寄附額を維持・拡大できるよう、新規参入事業者の開拓や新商品の企画、商品のブラッシュアップに関し、民間のノウハウを導入・活用する「ふるさと納税事務支援事業」の委託を開始しました。
- ・ 寄附者が安心して寄附していただけるように「日本一ふるさと納税をして良かったと思っていただける自治体を目指すこと」を宣言し、寄附の使い道を明確に公表するとともにPR動画を作成し、広報を行いました。



令和3年度

民間企業との協働による返礼品と使い道の充実

- ・ 低価格返礼品や定期便の充実、事業者間で協働した返礼品の追加、商品ページの写真を寄附者に分かりやすいものに変更するなどの改善を図りました。
- ・ ふるさと納税の仕組みを活用したソーシャルビジネス支援事業や中日ドラゴンズとの協働によるスポーツに勤しむ飛騨市の子どもたちを応援する事業など、使い道から共感を得られるような取り組みを強化しました。

決算額の推移	
令和元年度	1,101,439千円
令和2年度	1,547,619千円
令和3年度	1,817,542千円

■ 成果・評価

ふるさと納税開始当時（H20年）280万円からR3年は18億円へ大きく成長

順調に増加する飛騨市ふるさと納税において、市、ふるさと納税支援業務受託者、市内事業者の連携を強化するとともに、コロナ禍の巣ごもり需要の影響をうまく取り入れ、寄附金額を大きく伸ばすことができています。

また、返礼品競争だけでなく、ふるさと納税の仕組みを活用した支援事業や市外の民間企業との協働による飛騨市の子どもたちを応援する事業など、使い道から共感を得られるような取り組みを強化し、メディアにも大きく取り上げていただき、新規寄附者の獲得にも繋がっています。

さらに、ふるさと納税寄附金額の3割が返礼品費として市内事業者を支払われることから、地域への経済波及効果も大きい事業になっています。

ふるさと納税寄附金額：R1年度11.4億円（44,548件） R2年度15.5億円（73,631件） R3年度18.2億円（97,558件）
お問い合わせ先：企画部総合政策課（☎0577-73-6558）

8.ふるさと納税を活用したソーシャルビジネスの支援

■ 目的・概要

飛騨市は人口減少、少子高齢化などの全国の自治体が抱える社会課題やそれに伴い各地域が抱える地域課題を多く抱えています。

それらの課題を解決すべく、市内外の民間事業者がビジネスとして取り組む「ソーシャルビジネス」を支援するため、ふるさと納税を活用して寄附を募り、その寄附額のうち経費を除いた額を交付する制度を令和3年度より開始しました。活用できるふるさと納税は、企業版ふるさと納税と通常のふるさと納税の2種類で、市は制度の利用の支援をするのみで、事業者自らが各事業を周知し、寄附を募ることとしました。

企業版ふるさと納税については、寄附の全額を交付、通常のふるさと納税は返礼品等の経費を差し引いた額を交付します。



■ 主な取組み

令和3年度

本年度に認定した事業は2事業です。

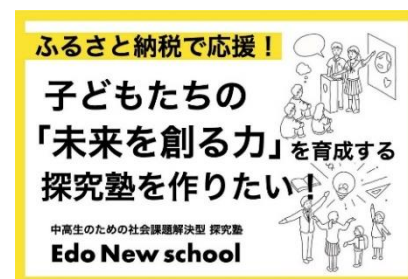
① SAVE THE CAT HIDA

- ・事業者名：(株)ネコリパブリック（東京都）
- ・事業年度：令和4年度～令和8年度（5年間）
- ・事業費：466,625千円（5年）
- ・目標額：250,000千円（交付対象額）
- ・事業内容：猫勢調査の実施、不妊手術保護猫専門病院の設置、保護猫シェルトアの設置、ネココミュニティの実施、猫に関する専門学校の設置 等



② Edo New School

- ・事業者名：(株)Edo（飛騨市）
- ・事業年度：令和4年度～令和8年度（5年間）
- ・事業費：116,220千円（5年）
- ・目標額：95,000千円（交付対象額）
- ・事業内容：中高生向けの課題探究塾を開設し、地域課題解決能力の向上や自身の価値観や将来像を育むプログラムの提供や、それらを活かして地域での理論と実践を往還した学びを提供する。



■ 成果・評価

各事業者の積極的なPR活動により1年目の交付予定額を大きく上回る額の寄附が集まりました

① SAVE THE CAT HIDA

寄附総額：170,340千円

内訳 企業版ふるさと納税 500千円、通常のふるさと納税 169,840千円

交付可能額：94,812千円（R4年度は50,000千円）

② Edo New School

寄附総額：99,115千円

内訳 企業版ふるさと納税 6,600千円、通常のふるさと納税 92,515千円

交付可能額：55,289千円（R4年度は13,000千円）

決算額の推移	
令和3年度	42千円

お問い合わせ先：企画部総合政策課（☎0577-73-6558）

9.医療・介護・福祉人材確保プロジェクトの推進

■ 目的・概要

「あんな飛騨市」を維持するのに必要不可欠な地域包括ケアの基盤となる医療・介護サービスの提供体制を維持するため、医療・介護人材を安定的に確保する必要があります。

このことから、市では平成28年より様々な人材確保施策を設け、事業者に常時活用頂きながら、専門職の確保や離職防止などに取り組んで頂いており、今後も時事の状況や、事業所の困りごと状況に合わせた内容で随時改善を行いつつ、必要に応じて施策を追加・拡充し、人材の確保を支援します。



▲介護現場における外国人介護人材

■ 主な取組み

取組支援一覧

事業者の人材確保の取組支援

- ・有用介護機器等導入支援
- ・空き家社宅化支援事業
- ・介護の魅力発信支援事業（企業展、イベント出展）
- ・人材確保広告宣伝費支援事業・
- ・介護技術・知識指導者雇用支援事業

外部からの人材確保

- ・専門職員U・ターン奨励金事業（学卒、社会人）
- ・外国人介護人材受入支援事業
EPA、技能実習生、介護福祉士候補留学生
- ・学生アルバイト実習奨励金事業

地域内の人材掘り起し

- ・シニア介護事業所就職奨励金事業
- ・潜在看護師の現場復帰、現場体験事業

資格取得の支援

- ・介護に関する入門的研修、介護職員初任者研修（委託）
- ・介護福祉士実務者研修費用助成事業
- ・ひとり親資格取得支援（初任者研修、実務者研修）
- ・地域若手介護人材育成支援（連携協定校）
- ・介護福祉士資格取得就学生家賃支援事業
- ・准看護師看護師資格取得支援事業

学習環境の支援

- ・外部講師招聘専門知識研修推進事業
- ・先進現場での実施研修支援事業

特別対策等

- ・特養等夜勤者処遇改善臨時交付金事業
- ・病院薬剤師緊急確保対策事業
- ・介護支援専門員、介護ヘルパー人材確保対策事業

■ 成果・評価

（金額：千円）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業者の人材確保の取組支援	2件	1,018	2件	689	2	1,050
外部からの人材確保	3件	291	13件	1,511	21	3,085
地域内の人材掘り起こし	2件	1,797	1件	169	1	30
資格取得の支援	1件	30	1件	16	20	2,331
学習環境の支援					2	29
特別対策等	22件	5,681	30件	3,647	30	4,034

介護人材における若手育成確保支援では、育成してきた介護福祉士が市内就職につながり始めたほか、外国人材も確保の流れも確立でき、夜勤される方もでてきており、成果が徐々に出ています。

【決算額の推移】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
9,394千円	9,145千円	13,501千円

お問い合わせ先：市民福祉部地域包括ケア課（☎0577-73-7469）

10.高齢者の生活支援（①雪下ろし、外出支援など）

■ 目的・概要

少子高齢化・過疎化の進行に伴い一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が年々増加しています。中でも一人暮らし高齢者世帯は、2020年には1,080世帯（市全体の13%）に上り、今後も増加傾向が続くと予測されます。

市は、高齢期になっても尊厳をもっていきいきと暮らし、住み慣れた地域で継続して生活できるよう冬季間の雪対策、外出支援の推進に取り組んでいます。



■ 主な取組み

令和元年度

免許自主返納者への支援を新設

- ・自ら運転免許を返納された方に対して、タクシーやバスにも利用できる「いきいき券」を返納から3年間にわたり1冊（4,500円分）追加交付する支援策を新設しました。

令和2年度

高齢者が安心して外出できる支援策を創設

- ・アクセルとブレーキの踏み間違い事故などを防止し安全な外出を支援するため、安全運転を支援するサポカーの購入又は後付けの急発進抑制装置取付費用の一部を補助する制度を創設しました。
- ・中等度の難聴者の補聴器購入を推進し、通いの場等への参加促進や道路歩行時等の安全確保を推進するため、補聴器購入費用の一部を補助する制度を創設しました。

令和3年度

いきいき券の利用範囲等の拡充

- ・市民からのニーズが多かった移動販売や灯油配達も「いきいき券」の利用範囲に加えるとともに、事業名も「いきいき地域生活応援事業」に改め、在宅生活支援策も含めた事業に拡充しました。
- ・日本郵政株式会社との包括連携協定により、東茂住郵便局と打保郵便局において、いきいき券等交付事務の出張窓口として委託し、利便性の向上を図りました。

決算額の推移	
令和元年度	17,155千円
令和2年度	35,706千円
令和3年度	34,567千円

■ 成果・評価

雪下ろし助成事業

雪下ろしサポートセンター設置により高齢者世帯にとっては手続き負担の軽減となっており、喜ばれています。しかし令和3年度は、大雪の影響により一時は同センターでも受け入れができない状況となるなど、業者の人手不足の課題も明らかになってきました。

■ 雪下ろし支援件数 R1：0世帯（記録的な小雪の年） R2：99世帯 R3：135世帯

いきいき地域生活応援事業

タクシー、入浴施設、宅配灯油、移動販売等で利用できるいきいき券の配布又は健康増進器具等の配布により生活支援及び健康増進の推進を図りました。

■ 配布者数 R1:5,849名 R2:4,700名 R3:5,196名 ■ 利用額 R1:16,989千円 R2:19,980千円 R3:27,150千円

高齢者お出かけ安心支援事業

- 安全運転支援 車両購入補助 R2：122名 R3：補助終了 後付け装置購入補助 R2：22名 R3：5名
- 補聴器購入補助 R2：49名 R3：33名

11.高齢者の生活支援（②買い物支援）

■ 目的・概要

買い物弱者支援は、山間の過疎地域では高齢者が地域で暮らし続けるために欠かせない大きなテーマです。

買い物手段の基幹となる移動スーパーを中心に、生活協同組合と連携して立ち上げた地域複合サロン（買い物サロン）なども含め、様々な買い物手段の確保に向けた取組を進めています。



■ 主な取組み

令和2年度

移動販売事業者への支援の充実

- 市町村が移動販売車の車両購入や改造費に対して補助した場合に、県もその財源支援を行うこととなったことから市の補助上限額、補助率の引上げを行い、手厚い支援が受けられるよう配慮しました。

（補助率1/2→2/3 補助上限1,000千円→2,000千円）

令和3年度

日本郵便と連携して買い物支援策を実施

- 日本郵便との包括連携協定による生活支援策の取組として、東茂住郵便局の空きスペースを活用した日用品や食品の店頭販売やカタログ商品の注文取次を行う買い物支援策のほか、局内の一室を開放し、サロン活動等地域住民の交流の場づくりとなる取組を行いました。

自宅まで配達を行う店舗の情報をまとめた冊子の作成

- 日常生活必需品等を自宅まで配達する事業者を奨励し、その有益な情報を集約して高齢者等へ周知する配達奨励金事業を創設しました。

通いの場へ商品の出張販売を行う事業者の支援

- 高齢者からの注文によりサロン等通いの場へ商品の出張販売を行う事業者を奨励し、その有益な情報を集約してサロン等活動団体に周知する出張販売支援事業を創設しました。



決算額の推移

令和元年度	4,000千円
令和2年度	5,880千円
令和3年度	4,770千円

■ 成果・評価

移動販売事業者支援事業

- 運行経費助成 R1~R3：4事業者
- 車両購入及び改造経費助成 R2：1事業者 R3：1事業者

配達奨励金事業

- 買い物支援事業者リスト掲載事業者 R3：13事業者

出張販売支援事業

- 出張販売支援事業者リスト掲載事業者 R3：4事業者
- 買い物サロン開催数 R1：3回 R2：3回 R3：3回



12.自分と家族のための終活等の支援

■ 目的・概要

市では、年間約380人の方がお亡くなりになられ、中には病気、交通事故等で突然亡くられることも多く、いずれの場合も残された遺族は深い悲しみに包まれるなか、市役所や金融機関、取引先等の様々な手続に追われることとなります。また、市内に在住のご家族が亡くなられた遠方にお住まいのご子息ご親戚等は、生前の状態がわからず、それ以上にお困りになるケースもあります。

こうした亡くなられた後のご遺族に寄り添った支援と、生前中に人生の終わりのための活動（終活）を支援する体制を構築し、市民の皆さんが最期まで安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

■ 主な取組み

令和元年度

終活支援センターの開設

- 大切な家族を亡くされた市民に寄り添った様々な支援のできる体制整備と、ご家族を想い生前からの終活を支援していくため、飛騨市社会福祉協議会に委託し、飛騨市終活支援センターを令和元年10月1日に開設しました。

おくやみワンストップ窓口の設置

- 死亡に伴う主な各種手続をワンストップで行う「おくやみワンストップ窓口」を、令和元年6月3日に市役所本庁舎1階（市民保健課）に開設しました。

令和2年度

終活フェア、終活リレー講座の開催

- 終活関連企業等の協力により、合同で様々な終活相談を受けられる「終活フェア」や、様々なテーマの終活セミナーをリレー形式で開催する「終活リレー講座」を新たな取組として開催しました。



令和3年度

終活ガイドブックの作成

- 終活を始めようとしても何から手を付けてよいかわ迷われる方のために、終活で行うべきことを分かりやすくまとめた「終活ガイドブック」のほかアドバンスケアプランニング（ACP）の冊子「私の心づもり」を新たに作成し、おくやみワンストップ窓口での配布等により広く周知しました。

決算額の推移

令和元年度	2,264千円
令和2年度	2,472千円
令和3年度	3,261千円

■ 成果・評価

終活に関する相談受付

相続財産関連の相談を多く受けますが、明確な解決策がなく課題として見えてきたため、相続財産の処分方法を研究します。

- R1：28件 R2：48件 R3：46件

終活支援センター主催講座の開催

終活フェア：様々な相談が受けられる体制ではありますが、来場者が伸びないため、開催の手法を検討します。

- R2 開催日：12/6 場所：古川町公民館 来場者：30名 協力企業（専門家）：19社
- R3 開催日：11/27 場所：古川町公民館 来場者：25名 協力企業（専門家）：19社

終活リレー講座：セミナー終了後、終活相談が受けられる内容にブラッシュアップしていきます。

- R2 7月：全7講座、延べ191名受講 古川町公民館 2月：全6講座、延べ73名受講 神岡町ふれあいセンター
- R3 6月：全7講座、延べ123名受講 古川町公民館 2月：コロナ感染拡大防止のため中止

お問い合わせ先：市民福祉部地域包括ケア課（☎0577-73-6233）

13.生きづらさを抱えた方への相談支援体制の強化

■ 目的・概要

さまざまな生きづらさを抱えた方が、真っ先に相談できる場所として、令和3年4月に飛騨市地域生活安心支援センター「ふらっと」を開設しました。障がいの重度化、高齢化、親なき後問題、8050問題、引きこもりなど複雑化した問題に対しては、本人を含む家族はもちろん地域全体で対応し支援する体制や、緊急時に対応できる体制の構築が急務です。

これまで発達支援センターが担ってきた障がい児への総合的な支援を大幅に拡大し、相談支援の中核的な機能を担うとともに、非常時・緊急時の対応及びいつまでも安心して地域で生活できるサービス提供体制をチームで検討する地域生活支援機能を合わせ持つ機関として、相談者の生涯をトータルサポートする体制を構築していきます。



▲設置手話通訳者を交えての相談対応

■ 主な取組み

総合支援体制の構築

支援者や事業者にも支援ができる体制の構築

- ・ 困難・複雑で滞っていた相談に、専門的な助言ができる作業療法士や公認心理士等の「専門相談員」を配置しました。

ワンストップ窓口の開設

地域連携推進マネージャーの配置

- ・ 問題をさまざまな視点から検討するため、市民福祉部内の各相談員（暮らしの相談員・家計相談員・母子自立支援員・家庭児童相談員等）との連携調整を行う地域連携推進マネージャーを配置しました。

非常時・緊急時対応体制の構築

「もしも」に備える体制の整備

- ・ あらかじめ登録した方へ、障がいの重度化、介護者の急病等の「もしも」の場合に24時間365日緊急対応が可能な体制を構築しました。
- ・ 非常時・緊急時の対応を事前に確認し、「個別計画」を作成する地域支援コーディネーターを配置しました。



▲余暇活動の提案



▲課の枠組みを超えたチームによる検討

決算額の推移

令和3年度	7,194千円
-------	---------

■ 成果・評価

専門相談の充実

専門相談員をサービス事業所や相談支援事業所等へ派遣することにより、困難・複雑な相談解決の糸口になるなど、職員の資質向上につながりました。

多角的な視点から検討できる総合相談

1つの相談を多面的に検討できる体制が整ったほか、組織を超えて地域の力をフル活用した問題解決への連携体制が構築されつつあります。

潜在的ニーズの把握

事前登録希望の訪問調査を実施する中で、障がい手帳を所持しているが福祉サービスを受けていない方のニーズを把握し、サービスにつなげる事ができました。また、「もしも」の時の対応を事前に家族で考えていただくきっかけ作りができました。

14.障がい児者の支援

■ 目的・概要

健常者を前提につくられている社会の仕組みの中で、障がいのある人が地域で暮らしていくためには、多くの方々の理解と支援が必要であり、障がいがある状態には誰もがなりうるものであるため、全ての市民の皆さんが自らの問題として考えることが重要です。

このことから、「障がい」に対しての理解を深め、障がいのある方が安心して暮らすことのできるまちを目指し、施設の整備やサービス提供体制の拡充を図っています。



■ 主な取組み

令和元年度

複合児童福祉施設の整備

- 社会福祉協議会が運営する日中一時支援事業所「なかよしキッズ」と市が運営する児童発達支援事業所「神岡ことばの教室」の二つの機能を合わせ神岡町における療育拠点として複合児童福祉施設を整備しました。（供用開始 令和2年4月）

令和2年度

多機能型障がい者支援センターの整備

- 飛騨市内で初となる生活介護の提供体制を整えることで重度な方に対してもしっかり対応できるものとしながら、従前より神岡町山田地内の旧保育園舎で行っていた日中一時支援も引継ぎ、さらに就労継続支援の提供も取り入れ軽度の方の支援にもきちんに対応できる多機能型障がい者支援センターを新たに整備しました。

（供用開始 令和3年4月）



▲多機能型障がい者支援センター



▲旧和光園（リノベーション前）

令和3年度

障害者グループホームの整備工事に着手

- 障がいのある方が支援者亡き後も安心して暮らせるよう、障がい者グループホームを整備することとし工事に着手しました。旧養護老人ホーム和光園をリノベーションするもので、令和5年7月の供用開始を予定しています。（令和3年度中撤去工事、令和4年度リノベーション工事）

新規施設整備に係る工事費

複合児童福祉施設	226,722千円
多機能型障がい者支援センター	207,044千円
障がい者グループホーム(R3分)	35,977千円

■ 成果・評価

障がい者福祉サービス提供の充実

多機能型障がい者支援施設の年間延べ利用者数 生活介護1,816人 就労継続支援B型477人 日中一時支援892人

障がい者就労施設応援企業奨励事業

奨励金を交付した企業数及び金額 R元：5社 263千円 R2：6社 290千円 R3：5社 374千円

障がい者支援事業所参入促進事業

H30：延べ4件 10,607千円 R元：延べ4件 1,499千円 R2：延べ5件 5,531千円 R3：延べ4件 1,444千円

15.ひとり親家庭等応援プロジェクトの推進

■ 目的・概要

平成29年度に市が実施した市内ひとり親家庭世帯へのアンケート調査の結果、就労状況や住宅環境、教育環境など様々な分野で支援を必要としている現状がわかりました。この結果に基づいて、平成30年度より、くらし・しごと・まなびの視点から様々な事業を展開し、子ども達が安心して暮らせる環境をつくるため、他部局と連携を図りながらひとり親家庭への支援を推進しています。

さらに、母子家庭における親の多くが非正規雇用勤務であり、収入が比較的低い状況であることから、相談機能の充実や就業支援等の事業周知を行っています。

■ 主な取組み

くらしの応援

ひとり親家庭の暮らしを支える支援

- 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業として、低所得のひとり親世帯に対して特別給付金を支給しました。（R3年）
- 住宅家賃等の経済的負担を軽減し、ひとり親家庭の方が安心して子育てができる環境を整えるため家賃補助を行いました。〔所管：都市整備課〕（H30年～）
- ひとり親家庭の経済的支援として市指定ごみ袋を無料配布しました。（R3年～）
- 親子で参加できる託児付き料理教室を開催しました。
- ひとり親家庭に必要な情報を見やすく集約したひとり親家庭の子育てガイドブックを作成し、窓口等で配布しました。



▲ひとり親親子料理教室の様子



▲「ひとり親家庭の子育てガイドブック」

しごとの応援

ひとり親の就業や仕事に役立つ支援

- 就労支援の一環として、パソコンスキルアップのための託児付きパソコン教室を開催しました。
- 母子・父子家庭自立支援給付金事業として、対象講座を受講した際に受講料の一部の支援等を行いました。
- 介護職資格取得支援事業として、介護職の資格取得のための研修等を受講される方へ受講料等の費用助成を行います。〔所管：地域包括ケア課〕

まなびの応援

ひとり親家庭の子どもが勉学に励むための支援

- 市育英基金貸付制度では平成29年度新規貸付分から低所得者世帯を対象とした給付型奨学金制度をスタートし、平成30年度からは償還免除世帯にひとり親家庭を追加しました。〔所管：教育総務課〕
- 学齢児童生徒就学奨励金給与制度として、経済的理由により、ひとり親家庭等で学用品費等の支払いにお困りの家庭に対して教育費の一部を援助しました。〔所管：学校教育課〕

【決算額の推移】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
10,829千円	21,603千円	12,640千円

■ 成果・評価

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給

児童扶養手当受給者や公的年金受給者など対象者117世帯（177名）に対し、計8,850千円の特別給付金を支給しました。

母子・父子家庭自立支援給付金（高等職業訓練促進給付金）の支給

准看護師資格を取得するため養成機関に修業するひとり親に、高等職業訓練給付金として計1,200千円を支給しました。

ひとり親家庭等応援事業

令和3年度のパソコン教室は、個人のニーズに合わせ受講内容、受講時間など自分に合ったプランで受講できるよう体制を整備し実施したことにより、受講者の延べ受講数は昨年度から大きく増加しました。参加者数：9名（延べ受講数77回）

16.保育や子育て環境の充実

■ 目的・概要

市内の子どもの数が全体的に減少する中、未満児を預けたいという保護者が増えるなど、保育ニーズは多様化していることから、保育士の確保及び一時託児の実施体制の強化を図る取り組みを実施しています。

さらに、天候を気にせず子どもが安心して遊べる場所が少ないという意見が多く寄せられていることから、子どもの遊び場環境整備する取り組みも進めています。



▲子育て支援センターの様子

■ 主な取り組み

令和元年度

子ども・子育て支援事業計画を策定

- 飛騨市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）を策定しました。

病児・病後児保育事業（神岡地区）の拡充

- 特別養護老人ホーム「たんぽぽ苑内」に、神岡地区の病児・病後児保育事業を開始しました。（古川地区は平成28年度より実施）

子育てガイドブックの作成配布

- 官民協働によりカラーで見やすい子育てガイドブックを作成し、市内子育て世帯へ配布しました。



令和2年度

全天候型子どもの遊び場の開設

- 天候を気にしないで遊べる環境を整備するため、第1・3土曜日及び祝日にハートピア古川（ハートぴあ広場）、第2日曜日に神岡子育て支援センターを開放しました。

令和3年度

子育て支援員研修会の開催

- 子育て支援の担い手となる人材を育成するため、子育て支援員研修を市内で初めて開催しました。

私立保育園保育士の確保支援

- 正規雇用保育士として新規に就職される方に対する奨励金の交付や保育園運営法人が行う広告掲載費用の補助を行いました。

全天候型遊び場検討委員会を開催

- 市有施設など候補地の現地確認や意見交換を行い、常設の全天候型遊び場の整備について検討を行いました。

継続事業

入園・入学準備品支援事業

- 入園・入学時の経済的な負担を軽減するため必要となる準備品への購入費助成を実施しました。

決算額の推移

令和元年度	39,659千円
令和2年度	40,746千円
令和3年度	41,631千円

■ 成果・評価

子育て支援員研修会

- 令和3年12月に計4回開催（延べ8日間）
受講者 43名

全天候型子どもの遊び場

- ハートピア古川 来場者年間延べ210人
- 神岡子育て支援センター 来場者年間延べ55人
- 全天候型子どもの遊び場検討委員会
会議開催 3回、現地視察 1回

私立保育園保育士の確保支援

- U・Iターン就職奨励金交付 3件
- 求人支援事業補助金交付 1件

病児・病後児保育事業

- 古川地区「むーみん」R3年利用実績 延べ177人
- 神岡地区「たんぽぽキッズ」R3年利用実績 延べ72人

17. 市民の健康づくりの推進

■ 目的・概要

飛騨市では、平成30年度の国民健康保険特定件受信者のうち、高血圧2度以上（160mmHg以上/100mmHg以上）の方の割合が9.2%で、県内ワースト1位という状況でした。内陸にある寒冷地域という土地柄から、普段から塩分の高い料理を食べる機会が多い傾向にあり、こうした食事を続けることで高血圧を起こしやすく、最終的に脳・心血管疾患につながる恐れがあります。

3歳児から中高生、青壮年期の検診等を通じて尿中塩分測定を実施した結果、いずれの年代も日本人の食事摂取基準の目標値よりも塩分を摂りすぎている方の割合が多いことが明らかになりました。

このことから市では、塩分の過剰摂取を市民全体の健康課題と考え、平成29年度から積極的に減塩の普及啓発に取り組み、市民の健康意識の向上と気軽に減塩に取り組める環境づくりを推進しています。



■ 主な取り組み

令和元年度

減塩フォーラムの開催

- 日本高血圧学会オブザーバー野村善博氏を講師として招き、講演・減塩料理の試食会を開催しました。



令和2年度

まめとく減塩協力店の募集

- 減塩食品や減塩調味料等の減塩コーナーを設置する『まめとく減塩協力店』15店舗が登録され、減塩協力店マップを作成し、配布しました。
- 河合町で減塩フォーラムを開催しました。
- これまでの3歳児～75歳までの各年代の尿中塩分検査に加え、中学3年生の尿中塩分を測定しました。



令和3年度

市民の減塩意識の啓発を強化

- 減塩に関する講演会を市民病院祭と合同でオンライン開催しました。
- 妊婦や乳幼児健診において、減塩醤油を配付し、減塩食品の活用を推進しました。
- 地域での減塩講座を受けた方を「まめとく減塩がんばりすと」に認定し、認定証を贈呈するほか、チャレンジする取り組みの宣言してもらうなど、減塩に取り組む市民を応援しました。
- まめとく健康ポイント事業に減塩を必須として取り入れて減塩を推進しました。
- 尿中塩分の測定を小学6年生に新たに実施しました。

決算額の推移	
令和元年度	2,346千円
令和2年度	3,245千円
令和3年度	2,623千円

■ 成果・評価

減塩チャレンジプロジェクト

健康ポイントの必須項目として、減塩を取り入れ、まめとく減塩キャンペーンとあわせてPR活動を実施し、おいしい減塩の推進を図るとともにエントリー数の増加につながりました。（減塩に関する講演会 視聴者数：約400名、減塩がんばりすとへ209人認定）

まめとく健康ポイント事業

特定健診やがん検診の受診、健康に関するイベントへの参加などを促すほか、日々の血圧測定や歩数の記録など継続的な努力目標を掲げてもらうことで、市民個々の年齢や体力に応じた無理のない健康づくりの支援につながりました。

（2,556人がエントリーし、1,827人がポイントと景品を交換）

お問い合わせ先：市民福祉部市民保健課（☎0577-73-2948）

18.産前産後ママサポートプロジェクトの推進

■ 目的・概要

核家族化など母と子を取りまく環境の変化から、産後は身体的にも精神的にも負担が大きくなり、妊娠・出産、子育てにおいて孤立感や不安を感じる母親も増えています。

そこで、助産師など地域の方々と連携し、産前産後の母子が、気軽に相談や交流ができる場所を開設し、孤立感や不安感を解消できるための支援を行っています。また、心身の休息が必要となる時に家族等からの支援が得られにくい家庭に対し、託児や家事支援等のサポートを行い、安心して子供を産み育てられる環境づくりを進めています。



■ 主な取組み

令和元年度～

産後ケア事業への助成

家族からの支援が受けられない母や、体調不良・育児不安がある母が、産後ケアを受ける際の利用料金の助成を行いました。

産前産後ママサポートプロジェクト

- ・【産前産後ママサロン事業】助産師会の運営による、ママサロン『にこにこルームまるん』で、育児相談や交流会を実施しました。
- ・【赤ちゃん託児支援事業】生後6か月までの乳児も対象としました。
- ・【子育て支援ヘルパー派遣事業】シルバー人材センターに委託し、生後1歳までの乳児を持つ家庭を対象に、掃除や洗濯などの家事支援を行い、その利用料の一部を支援しました。

令和2年度

赤ちゃん防災の推進

- ・防災士の資格を持つ専門職（助産師・看護師等）で赤ちゃん防災講座の受講者を、乳幼児を持つ母親らへ防災教育を行う「赤ちゃん防災リーダー」として認定しました。
- ・乳児を持つ母親へ、市で作成した赤ちゃん防災パンフレットを配布しました。
- ・岐阜県助産師会と飛騨市の防災協定を締結しました。

令和3年度

ママサロン事業を河合宮川に拡大

- ・新たに河合・宮川地区でのサロンを開始し、妊婦・母親にとって身近な場所で育児相談を実施しました。

■ 成果・評価

	産後ケア事業助成事業		産前産後ママサロン	乳児託児事業	子育て支援ヘルパー派遣事業
令和元年度	宿泊型利用者 1名(延べ2回)	古川	参加者数 113名(延べ652名)	利用人数4名(延べ14回)	利用人数6名(延べ51回)
	日帰り型利用者 0名		1回あたり平均9.7組		
	訪問型利用者 8名(延べ47回)				
令和2年度	宿泊型利用者 0名	古川	参加者数 90名(延べ647名)	利用人数6名(延べ26回)	利用人数4名(延べ37回)
	日帰り型利用者 0名		1回あたり平均9.8組		
	訪問型利用者 9名(延べ66回)	神岡	参加者数 34名(延べ143名)		
令和3年度			1回あたり平均7.9組	利用人数10名(延べ21回)	利用人数5名(延べ37回)
	宿泊型利用者 0名	古川	参加者数 100名(延べ575名)		
			1回あたり平均5.9組		
	日帰り型利用者 1名(延べ4回)	神岡	参加者数 33名(延べ101名)		
			1回あたり平均4.2組		
	訪問型利用者 19名(延べ135回)	河合宮川	参加者数 16名(延べ30名)		
			1回あたり平均3.3名		

決算額の推移

令和元年度	1,653千円
令和2年度	2,394千円
令和3年度	2,578千円

ママサロンの参加者からは、「家で子どもと二人きりになり、いろいろ不安になるので、参加できることがとてもありがたい」「コロナでどこにも行けず、子どもだけ過ごす日々の中でとても息抜きになった」といった声が聞かれ、母子に利用して頂くことで育児不安の軽減につながっています。

お問い合わせ先：市民福祉部市民保健課（☎0577-73-2948）

19.ごみ減量化運動の推進とリサイクル体制の強化

■ 目的・概要

市内の家庭や事業所から排出されるごみの量は、人口減少に伴い減少傾向にありますが、焼却施設の長寿命化や焼却費用の削減など、将来に向けた環境への負荷を低減させる新たな取り組みが必要です。

このことから、市民や企業等がごみの減量化への取り組みに参加しやすい環境づくりを推進するとともに、資源ごみの回収量を増やすため、市民の利便性向上に向けた様々な取り組みを行っています。



■ 主な取り組み

ごみ減量化運動の推進

企業と飛騨市ごみゼロパートナー宣言の実施

- ごみ減量化に向けた取り組みを宣言する事業者を募集し認定を行いました。

リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進

- 「衣類」のリサイクルを推進するため、リサイクルポイント制による衣類回収を実施しました。

リユース（再利用）イベントの開催

- 使わなくなった子ども用品など、使えるけど使わないモノを市民から提供いただき、必要な方へ無料で提供するイベントを開催しました。



ごみリサイクル体制の強化

ごみの減量化の推進を図る「エコサポーター」の育成

- 地域でごみ減量化及びリサイクル推進に取り組むエコサポーターを養成するため、養成講座を開講し、修了者をエコサポーターとして認定しました。

お出かけリサイクルセンターによる収集

- リサイクルセンターを利用しづらい方のために各町に出張して資源ごみを回収し、ごみの出し方の相談などリサイクル意識の啓発を行いました。



24時間資源回収ボックスの増設

- 各町に1箇所24時間資源ごみ回収ボックスを設置し、リサイクルを推進しました。令和3年度は更に市民の利便性の向上を図るため、古川町・神岡町内に各1基増設しました。

決算額の推移	
令和元年度	1,679千円
令和2年度	3,458千円
令和3年度	3,704千円

■ 成果・評価

ごみの減量化の推進を図る「エコサポーター」の認定者数

- R元年度：2名 R2年度：46名 R3年度：27名

お出かけリサイクルセンターによる資源ごみの収集

- R3回収量：ペットボトル117kg、缶10kg、びん1,026kg、家電2,491kg、その他1,088kg（実施日：5/30、11/28）

企業と飛騨市ごみゼロパートナー宣言の登録事業者数

- R元年度：2社 R2年度：5社 R3年度：1社

飛騨市リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの回収量

- R3年度：34,830kg(2,757人)※持ち込まれた衣類1kgで1ポイント付与、30ポイントでゴミ袋1冊と交換しました。

リユース（再利用）イベントの開催

- R3年度来場者：約105名 提供リユース品：子ども服、遊具、おもちゃ、チャイルドシート、ベビーカー、スキー用品等

お問い合わせ先：環境水道部環境課（☎0577-73-7482）

20.食のまちづくりプロジェクトの推進

■ 目的・概要

豊富な広葉樹で生成されるミネラルをたっぷり含んだ水と、この地域特有の寒暖差の気象条件で育つ飛騨市の農産物は味が濃いと言われ、また、鮎や寒干し大根など自慢できる食材が数多くありますが全国的な認知度は決して高くはありません。

市では、こうした食材の魅力発信やブランディングを進めていくほか、地域の子どもたちに生産者のこだわりやその価値を伝えていく食育事業や、後世に伝えていくべき希少な伝承作物の発掘と活用を推進しています。



■ 主な取り組み

令和元年度

畑でクッキング体験の開始

- 市内小学生以下のご家族を対象に、生産者の栽培のこだわりなどを聞きながら自ら農産物を収穫し、その場で調理したものを食べるなどの食育事業を実施しました。

令和2年度

飛騨市まるごと食堂の開始

- 市内農業生産者と飲食店・旅館が連携し、期間限定の新メニューを提供することで地元農産物の美味しさをPRしました。

令和3年度

地元食材の活用推進と食の魅力発信

- 元公邸料理人である工藤英良氏に「飛騨市食の大使」に就任いただき、市内飲食店や旅館に向けた食材の活用方法や新メニューの提案などにより提供メニューのクオリティ向上を図るとともに、飛騨市の食材を詰め込んだロール寿司の「Hida Roll（ヒダロール）」の開発やレシピ動画の作成を通じて、地元食材の活用推進や食の魅力発信を行いました。
- 市内で生産される食材の種類や時期、生産者のこだわりや食の魅力などを市内外に情報発信するWebサイト「HIDAICHI（ヒダイチ）」を構築しました。
- 伝承作物の活用普及ため、料理のプロに依頼し家庭向けの料理レシピを作成しました。



決算額の推移

令和元年度	5,295千円
令和2年度	4,226千円
令和3年度	6,053千円

旬のまるごとフェアの開催

のお酒にあったマリージュを提供いただく「飛騨ちよい飲み巡り」や、各飲食店のバリエーションあるえごま料理などを堪能いただける「飛騨えごま月間」、コンクール受賞米などが食べられる「飛騨ごはん食堂」を開催しました。

■ 成果・評価

「飛騨市食の大使」の活動

まるごと食堂、旬のまるごとフェアの前に飲食店等への勉強会を実施し、提供メニューのクオリティ向上を図りました（参加者16名）

飛騨市まるごと食堂等の開催

令和2年度 まるごと食堂 10/1～10/31開催 参加：生産者15名、飲食店等20店

令和3年度 まるごと食堂 8/1～9/30開催 参加：生産者16名、飲食店等25店

旬のまるごとフェア ちよい飲み巡り12/1～1/31 参加11店、えごま月間12/1～12/31 参加20店

お問い合わせ先：農林部食のまちづくり推進課（☎0577-62-9010）

21.飛騨市産米のブランディングの推進

■ 目的・概要

飛騨市産のお米は、国際コンクールで9年連続受賞を達成するなど全国的にもトップクラスの美味しさがありますが、お米業界では毎年のように全国各地から新たなブランド米が誕生しハイレベルな美味しさ競争が繰り広げられている中、飛騨市産米がこの競争を勝ち抜いていくためには、より一層の高品質化とブランディングが必要不可欠です。

このため、更なる品質向上に繋がるようコンクールへの出品支援やブランド化への支援、市内外への飛騨市産米のPRについて取り組んでいます。



■ 主な取組み

令和元年度

飛騨市産米のブランディング

- ・飛騨市産米のブランド化推進となる商品梱包材のデザインや製作にかかる費用を支援する制度を創設しました。
- ・飛騨米Weekを12月10(月)～12月14日(金)に実施し、楽天の食堂において飛騨米を600食提供しました。

令和2年度

飛騨市産米のブランド化支援と首都圏でのPRの実施

- ・生産者ごとの特徴ある飛騨産米の食べ比べ企画をネット上で実施しました。
- ・ふるさと兼業を活用し、飛騨の米の販路拡充に必要なマーケティング調査や今後の販売戦略について検討を行いました。



令和3年度

飛騨市産米の更なる品質向上の推進

- ・食味コンクールへの出品料を支援する制度（地域米高品質化支援補助金）を創設しました。
- ・ご飯に関する幅広い知識を有する人材の養成により、飛騨市産米の魅力発信の強化などを図るため、日本炊飯協会が認定する「ごはんソムリエ」の資格取得に対する費用を支援する制度を創設しました。
- ・「第1回飛騨市うまいお米アワード2021」を開催し、各種コンクールの受賞報告に加え、惜しくも受賞とならなかった生産者へ飛騨市独自の賞を授与することで、更なる美味しいお米づくりへの意欲喚起を図りました。

飛騨市産米のブランド化支援と首都圏でのPR

- ・都内での「Excellent飛騨米フェア」において、飛騨市食の大使が考案の「Hida Roll（ヒダロール）」をはじめ「飛米牛牛丼」「飛騨スペシャルライスボール」にて飛騨市産米を味わってもらう機会を設けるとともにお米の店舗販売も行いました。

■ 成果・評価

地域米高品質化支援補助金

令和3年度利用者数 飛騨の美味しいお米・食味コンクール26名、米・食味分析鑑定コンクール国際大会9名

ごはんソムリエ養成事業補助金 令和3年度利用者数 1名

地域米ブランド化支援事業補助金 令和3年度利用件数 1件

飛騨市産米のPR活動

「Excellent飛騨米フェア」11/15～11/26開催

「飛騨市ごはん食堂」1/1～1/31開催 参加15店

決算額の推移	
令和元年度	1,703千円
令和2年度	1,240千円
令和3年度	981千円

22.新規就農者の獲得と支援

■ 目的・概要

農業者の高齢化や後継者不足が進む中、新たな担い手農業者の確保や農地の保全が大きな課題となっていることから、飛騨地域トマト研修所、ひだキャトルステーションや農家研修などで初心者でも農業を一から学べる研修制度の充実を図っています。

同時に、全国の就農フェアへの出展等を行い、飛騨市に移住しての新規就農に繋げる取組みを行い、就農後も安心して営農できるよう、県・JA・市が連携したサポート体制を整備しています。その他、退職後に農業を始められる中高年就農者への支援事業も行い、農業人口の確保に努めています。



■ 主な取組み

就農希望者支援

研修生の支援（トマト研修所・キャトルステーション）

- 飛騨牛の管理・育成や農場運営の研修施設であるひだキャトルステーションが令和元年に開設されました。
- 令和3年度は飛騨地域トマト研修所6期生1名、農家研修（トマト）1名、ひだキャトルステーション1名が研修を実施しました。

研修生の確保

- 都市部で開催される就農フェア等への出展やオンラインフェアに参加し、研修生の確保を図りました。



新規・後継就農者支援

研修終了後の新規就農者への支援

- 研修終了5年以内の就農者11組13名を対象に、農業者として自立できるよう農業所得に応じた国からの支援の他、農業機械の購入助成や営農指導など、県・JA・市が連携し、一体となったサポートを実施しました。

中高年就農支援

中高年就農者への支援

- 新たな担い手確保に向けて、退職後にセカンドキャリアとして就農された方へ給付金の支給や機械購入助成を行いました。
- 令和3年度は新たに農地を借りて水稻営農を行うことを要件に、水稻営農機械購入に係る助成事業を新設し、農地保全と農業者確保に繋がりました。

【決算額の推移】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
22,276千円	44,359千円	24,291千円

■ 成果・評価

農業研修生及び新規就農者の確保

平成29年度以降、15名の研修生を受入れ、そのうち12名が飛騨地域外からの移住者になっています。

新規就農者については平成29年度以降、30名の方が新たに農業を始めており、独立就農はトマト14名、畜産2名、その他（露地野菜）2名、親元就農（後継者）はトマト3名、畜産1名、その他（ほうれんそう）1名となっています。また、中高年就農者はトマト1名、その他（露地野菜等）6名となっています。

【新規就農者の実績】

年度	トマト	畜産	その他	内、中高年就農者
H29	4名	1名	2名	1名
H30	4名	—	4名	3名
R1	5名	1名	3名	3名
R2	2名	1名	—	—
R3	3名	—	—	—

※新規就農者、後継者を含みます。

23.飛騨牛生産基盤の強化

■ 目的・概要

飛騨市の畜産業は、農業生産額全体の約半分を占める重要な産業です。しかし、農家戸数の減少、担い手・後継者不足により生産基盤の弱体化が懸念されます。

市においては、飼養頭数は増加しているものの農家戸数が激減しているため、新規就農者や若手後継者の育成が急務となっており、家畜診療を担う獣医師不足も大きな問題となっています。このため、令和元年に整備された飛騨牛繁殖センター「ひだキャトルステーション」や飛騨牛の増頭、施設の整備に対する支援の他、獣医師確保対策等を実施し、地域内の生産体制及び家畜診療体制の強化に取り組んでいます。



■ 主な取組み

平成30年度

飛騨牛研修施設の整備に向けた支援の実施

- ・研修センター建設の支援として、牛舎建設・改修に係る経費、研修に必要な機械・機器の整備に係る費用を支援しました。

令和元年度

公共牧場の再整備、導入事業、研修生募集に向けた支援の実施

- ・森茂牧場再整備の実施及びリニューアルオープンに向けた支援をしました。

令和2年度

飛騨市家畜診療所整備、牛伝染性リンパ腫対策、研修生募集に向けた支援の実施

- ・家畜疾病予防、診断、治療等の農家支援を充実させ、特定疾病の全頭抗体検査を実施しました。
- ・研修生募集のため、就農WEBサイト構築及びポスター・パンフレットを作成しました。

令和3年度

受精卵採卵、牛伝染性リンパ腫対策、獣医師確保対策、地元産堆肥循環に向けた支援の実施

- ・高能力牛増産に向けた採卵に対し、採卵料に係る経費の一部を支援しました。
- ・牛伝染性リンパ腫清浄化に向け、PCR検査費用及び陽性牛の淘汰更新に係る費用の一部を支援しました。
- ・地元産堆肥循環に向け、堆肥購入費用及び堆肥散布に係る費用の一部を支援しました。

■ 成果・評価

飛騨牛研修施設建設事業

- ・平成30年度 施設改修 繁殖育成牛舎2棟、機械器具導入（フォークリフト、ホイルローダ、2tダンプ、分娩監視機器等）

畜産担い手育成総合整備事業（補助率 国：50% 市：10% 県：事務的経費の10%）

- ・平成27年から令和元年度までの5年間で、飛騨市及び5戸の農家が実施しました。

牛舎3棟及び堆肥舎2棟を建設、農機具等11台を導入しました。

牛伝染性リンパ腫清浄化事業（県内で唯一実施）

- ・令和2年度及び3年度で抗体検査（全1023頭）、PCR検査（666頭）を実施しました。
- 陽性牛淘汰更新事業 93頭淘汰中9頭が対象となりました。（他導入事業との併用不可）

受精卵移植・採卵推進事業

- ・令和3年度 採卵頭数 8農家19頭実施し80個採卵しました。

決算額の推移	
令和元年度	109,967千円
令和2年度	28,743千円
令和3年度	24,030千円

24.広葉樹のまちづくりの推進

■ 目的・概要

飛騨市の93.4%は森林であり、さらにその約7割を広葉樹が占める一方で、直径が細く家具等に使うには向かない木が多くあります。市ではこれまで積極的に活用されてこなかった広葉樹を飛騨市の重要な資源として位置づけ、地域の新しい経済循環の創出や市民の暮らしの質の向上のため、広葉樹を様々な分野に活用する「広葉樹のまちづくり」を推進しています。

平成27年度に設立した「株式会社 飛騨の森でクマは踊る」により、最新のテクノロジーやデザインの力を駆使し、これまでチップにしかならなかった広葉樹の家具や什器、建築内装への活用など、新たな価値の創造に取り組むことが可能となりました。



■ 主な取り組み

令和元年度

広葉樹活用現地検討会の開催

- ・川上（素材生産者）～川中（製材事業者）～川下（木工作家等）の関係者が実際に伐採前の立木や伐採後の原木を前にして、広葉樹の高付加価値化と活用推進について意見交換を行う現地検討会を開催しました。

令和2年度～

飛騨市独自の広葉樹の価値を高める仕組みの構築

- ・飛騨地域の関連事業者（素材生産、製材、木材加工・販売、建築等）17社と行政で組織するコンソーシアムを設立しました。
- ・コンソーシアムの円滑な運営と、小径広葉樹材の新たなサプライチェーン構築に必要な各種企画調整、営業、実需者とのマッチング等の事業支援を行うため、地域おこし協力隊制度を活用した新たな人材を配置しました。

令和3年度～

持続可能な広葉樹林業の仕組みづくりに向けた体制の整備

- ・国内において天然林整備に関するノウハウを有する数少ない有識者の一人である横井秀一氏（元・岐阜県森林文化アカデミー教授）とアドバイザー契約（委託）を締結し、「広葉樹のまちづくり推進アドバイザー」に任命しました。

決算額の推移

令和元年度	18,631千円
令和2年度	28,495千円
令和3年度	25,822千円

■ 成果・評価

飛騨市・広葉樹のまちづくりツアー

1回あたりの募集定員を8名とあえて少なくすることで、実際に森や製材所を見学し時間をかけて説明するなどして飛騨市及び飛騨市広葉樹のまちづくりについて正しい理解を深めていただける内容とした結果、全国各地から参加申込みがあり、広葉樹のまちづくり関係人口の増加に寄与しました。（R3年 延べ参加者数：34名）

林業・木材活用新技術開発に対する支援

広葉樹の流通を大きく変える短期乾燥技術の試験研究に必要な初期投資に対する支援を行い、小径広葉樹の伐採から製品（乾燥済板材）化までの工程を約3か月にまで短縮する技術・ノウハウの実装に必要な試験研究が開始されました。

地域再生シンポジウム（全国広葉樹シンポジウム）の開催（令和3年度）

森林総研関西支所との共催による地域再生シンポジウム（全国広葉樹活用シンポジウム）を令和3年11月16日に開催し、全国各地で広葉樹活用や研究に取り組む、または関心のある地域、企業、団体等から200名を超える関係者に参加いただき、様々な有識者との新たなつながりを作るとともに、全国に「広葉樹のまちづくり」を発信しました。

25.鳥獣被害への対策強化

■ 目的・概要

近年市内では、野生鳥獣による深刻な農業被害の発生や、市街地での野生動物の出没が増加しており、農家の耕作意欲の低下や住民への被害が懸念される中、有害鳥獣対策の重要度は年々高まっています。こうした鳥獣被害の対策としては、電気柵やワナの設置などの部分的な対策と併せて、誘引原因となるエサを出さない等の環境整備対策が効果的であり、地域ぐるみで守ろうという共通意識を持つことが重要となっています。

特にサルの被害が増加している地域も出てきていることから、市ではサルの被害が多い地区を重点対策地区として指定し、地域と積極的な協議・検証を行い、獣害対策のモデル地区となるべく様々な取組みを行っています。



■ 主な取組み

令和元年度～令和2年度

有害鳥獣の捕獲と農作物防除を合わせた対策

- 集落単位の広範囲にメッシュ柵を設置する国庫補助事業（資材費全額補助）と、個々の農地に電気柵等を設置する市単独補助事業（補助率1/2）を実施しました。



- 猟友会による捕獲対策やバッファゾーンの整備なども連携して実施しました。

令和3年度

サルの被害が多い地区をモデル地区として対策を実施

神岡町石神・数河地区を、獣害対策のモデル地区として地域ぐるみで対策を行い、専門家による講習会、防護柵の設置や追い払い対策、不用果樹の伐採や農作物残渣の撤去等の取組みを実施しました。

【決算額の推移】

令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,105千円	2,901千円	2,565千円

■ 成果・評価

集落単位のメッシュ柵整備事業（国制度）及び農地単位での電気柵等設置支援（市単独）

【国庫補助事業（エリア全体に設置）】

R元年度	袈裟丸	2,500m	4,326千円
R2年度	未高	1,070m	1,956千円
R3年度	未高	696m	1,472千円

【市単事業（電気柵等の設置総延長）】

R元年度	4,055m	779千円
R2年度	6,281m	999千円
R3年度	6,029m	630千円

重点対策地区（石神・数河地区）におけるサルの被害状況

サル用の複合柵を導入した7名（360m）の畑での農作物被害はゼロとなりました。地域全体でロケット花火などでの追い払いを実施、誘引の原因となる果樹や農作物残渣を撤去することで、複合柵を設置していない箇所でも農作物への被害が減少しています。

【サルによる被害面積（市全域）】

R元年度	38a
R2年度	49a
R3年度	25a

野生鳥獣による農作物の被害状況（市全体）

【被害面積】（加害鳥獣の種類や被害農作物は年によって異なります。）

R元年度	775a	イノシシ 66%	シカ 13%	カモシカ 5%	その他 16%
R2年度	588a	イノシシ 36%	カモシカ 35%	サル 8%	その他 21%
R3年度	688a	シカ 58%	イノシシ 22%	カモシカ 4%	その他 16%

26.まちづくり活動の応援

■ 目的・概要

市内では市民の方が自ら各地域で様々なまちづくり活動を行っており、より多くの市民の方々に各団体のまちづくり活動に興味を持っていただき、その活動が飛騨市全域に波及することを目的に、「小さなまちづくり応援事業」の創設や、若手のまちづくり活動関係者で組織する「ひだプラす」の活動によって、まちづくりを「掘り起こす」、まちづくり関係者を「つなぐ」取り組みを行ってきました。

さらにまちづくり拠点「node（ノード）」をつくり、まちづくり団体を支援する体制の強化に取り組んでいます。



▲小さなまちづくり応援事業の発表

■ 主な取り組み

令和元年度

小さなまちづくり応援事業に「ちょこっと支援部門」を創設

- 平成28年度に「小さなまちづくり応援事業」を創設し、市民参加型の助成金制度として運用してきましたが、新たに、少額の支援で面倒な手続きを極力減らした「ちょこっと支援」部門を創設し、より小さなまちづくりへの支援を拡充しました。

令和2年度

まちづくり拠点nodeの開設

- 市と「ひだプラす」の協働で、古川町市街地の空店舗を活用した「まちづくり拠点node」を整備し、11月に運用を開始しました。これにより拠点を軸に各団体のまちづくり活動を支援する体制を整えました。



▲まちづくり拠点node

令和3年度

まちづくり拠点nodeに「みんなのテレワークスペース」を開設

- nodeの2階に、テレワークや動画配信、会議などに活用できるスペースを整備し、11月より運用を開始しました。
- 運用開始に併せて開店時間を延長し、利用者の利便性向上を図りました。



▲まちづくり拠点node 2階

決算額の推移

令和元年度	3,454千円
令和2年度	6,765千円
令和3年度	9,719千円

■ 成果・評価

小さなまちづくり応援事業交付実績

平成28年度の創設以来、延べ92団体のまちづくり活動を支援し、資金面だけではなく、情報発信への協力や勉強会の開催なども支援し、市民活動の活性化に寄与しました。

H28年度 交付 14団体、3,063千円
H29年度 交付 18団体、4,135千円
H30年度 交付 21団体、5,502千円
R元年度 交付 15団体、2,690千円
R2年度 交付 9団体、1,664千円
R3年度 交付 15団体、2,452千円

まちづくり拠点nodeの運営

令和2年度の開設以来、様々な団体が利用しており、活動内容の相談、活動場所としての利用、団体同士の交流、情報発信の場など、まちづくり活動の拠点として広く活用されています。

R2年度実績（11月～3月）

来場者数1,198人、体験メニュー利用者166人

R3年度実績

来場者数3,203人、体験メニュー利用者456人、
まちづくり相談件数291件、イベント利用39件

27.薬草ビレッジ構想プロジェクトの推進

■ 目的・概要

森林の面積が9割以上を占める自然豊かな飛騨市には、245種類もの薬草等有用植物の自生が確認されており、薬草の宝庫となっています。市ではこの貴重な地域資源である薬草を活用したまちづくりや、市民の健康づくりを目的とした「薬草ビレッジ構想推進プロジェクト」を立ち上げ、官民協働で薬草の活用に取り組んでいます。

■ 主な取組み

令和元年度

全国薬草シンポジウム2019inひだの開催

- 全国の薬草関係者との交流、市と薬草の魅力をアピールするため、10/12-13の2日にわたりシンポジウムを開催し、延べ800人の方に飛騨市の薬草体験をしていただきました。

ひだ森のめぐみをオープン

- 飛騨の薬草を体験できる施設「ひだ森のめぐみ」をオープンしました。常時体験できるワークショップをはじめ、薬草商品の販売、薬草茶の試飲サービスを提供しています。

令和2年度

薬草加工サービスの開始

- 薬草の市民普及を目的として、ひだ森のめぐみで薬草の乾燥加工、粉末加工のサービスを開始しました。

飛騨市薬草商品登録制度の創設

- 「薬草のまち飛騨市」をアピールするため、市内の薬草を使った料理や商品を薬草商品として登録する制度を創設しました。

令和3年度

薬草の栽培研究を開始

- 薬草活用の規模拡大を見据え、岐阜県中山間農業研究所や市内企業と連携して、薬草の効率的な栽培手法や有用成分の試験研究を開始しました。

薬草「メナモミ」の普及活動の実施

- 市が活用を推進する薬草メナモミの市民普及を目的として、苗の市民配布、市民農園での栽培・配布等を実施しました。



▲薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」



▲メナモミの苗配布



▲メナモミの栽培研究

決算額の推移

令和元年度	10,359千円
令和2年度	12,518千円
令和3年度	11,670千円

■ 成果・評価

薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営

加工サービス等を利用する市民のリピーター定着、ワークショップを中心とした市外関係者や観光客の利用増加が見られ、薬草や市の魅力発信の拠点としての機能を発揮しています。

R1年度 入場者：2,776人、売上1,387千円（5ヵ月）

R2年度 入場者：4,646人、売上3,660千円

R3年度 入場者：5,375人、売上4,181千円

薬草登録制度

21店舗50商品（R4年3月31日時点）

薬草活用の普及

- 薬草フェスティバルの継続開催
- 薬草苗の配布（R3年度90名230株）
- ワークショップ等イベントの開催（R3年度5イベント延べ104名参加）
- 薬草が見学できる里山「朝霧の森」の整備
- 薬草通信（R1年1月より9回）やSNS等での情報発信、出張販売・ワークショップ（R3年度3回）

お問い合わせ先：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463）

28.飛騨市ドローンプロジェクトの推進

■ 目的・概要

平成29年度に地元有志による「神岡ドローン&ロボットフェスin流葉」が開催されたことをきっかけに、市民のドローンへの関心が高まったことを受け、市のドローン活用事業がスタートしました。近年のドローンに関する技術革新は目覚ましく、趣味の枠を超えて、産業分野での活用も世界的に進んでいます。市においても、市民生活の様々な場面でドローンが活用され、市の新たな魅力創出、労働力不足解消、作業の効率化・安全性の向上、新しい産業の発展などに繋がることを目指し事業を推進します。



▲神岡ドローン&ロボットフェスin流葉

■ 主な取組み

令和元年度

飛騨市全域でドローン事業を開始

- ・平成30年度の「流葉ドローンパーク」に続き、宮川町内に「飛騨まんが王国ドローンパーク」を開設しました。
- ・富山ドローンスクールと地域活性化を目的とした連携協定を締結しました。
- ・小中学生を対象とした座学・操縦体験・プログラミングを含めたドローンジュニア検定を実施しました。



▲流葉ドローンパーク

令和2年度

補助制度創設・協力隊の採用

- ・ドローンの活用による市内の産業発展を目的に、操縦資格取得にかかる補助制度を創設しました。
- ・10月1日から専門的な知識を有する地域おこし協力隊を採用し、様々な場面でのドローン活用の提案や市民へのドローンPR、ドローンパークの利用促進などを行いました。



▲農業用ドローンの実演会

令和3年度

空撮コンテストの開催・産業分野での活用推進

- ・市内の各所をドローンで撮影し、市のPR動画を作成するイベント「飛騨市空撮コンテスト」を開催しました。
- ・市内事業者へドローンを普及するため、専門家を招いた勉強会の開催、地域おこし協力隊による体験会、ドローン業者と連携した農業用ドローンの実演会を開催しました。

決算額の推移

令和元年度	1,388千円
令和2年度	3,119千円
令和3年度	6,485千円

■ 成果・評価

イベント及び勉強会等の開催（R3年度）

5/25ドローン展示・体験会（60名参加）、6/29建設・測量ドローン勉強会（13名参加）、10/23~24空撮コンテスト（9組18名参加）、11/20農業用ドローン実演会（35名参加）、3/15融雪剤散布試験（10名参加）

ドローン操縦資格取得補助金

利用者 R2年度：2名、R3年度：8名

ドローンパークの管理運営

流葉ドローンパーク利用者 H30年度：84名、R1年度：132名、R2年度：136名、R3年度：111名

飛騨まんが王国ドローンパーク利用者 R1年度：35名、R2年度25名、R3年度6名

お問い合わせ先：商工観光部まちづくり観光課（☎0577-73-7463）

29.ロケツーリズムの推進

■ 目的・概要

アニメ映画「君の名は。」の大ヒットによる聖地巡礼を契機とし、アニメのみならず映画やドラマなど映像作品を活用した“ロケツーリズム”に取り組み、関東圏周辺に集中するロケを飛騨市へ誘致することで、地域内消費の促進、シビックプライドの醸成とともに飛騨市の認知度向上を目指し、継続した情報発信を実施することで誘致促進を図っています。

また、全国ロケツーリズム協議会など、制作者サイドと強力なコネクションを有する組織と連携することで、ロケ誘致につなげる活動を展開しています。



■ 主な取り組み

令和元年度

広域的なロケツーリズムの推進

- 岐阜県内の自治体と連携し、広域的にロケツーリズムに取り組むため、『ぎふロケツーリズム協議会』を設立し、研修の開催や先進地視察を行いました。
- ロケ誘致のため、制作者を招請したロケハンツアーや直接商談を実施しました。



令和2年度

ロケ誘致の積極的な取り組み

- 映像作品の誘致を強化するため、市のロケ支援を紹介するWEBサイトを新設しました。
- ふるさと納税を活用した映像制作やプロモーションに対する助成金制度を創設しました。
- 新たなロケ誘致と認知度向上のため、制作者を招へいたしたロケハンツアー及び商談を実施しました。



令和3年度

誘致によるコネクションを活かした取り組み

- 映像作品の受入とともに二次利用交渉を行い、誘客コンテンツとなるロケ地マップの制作を実施しました。
- 令和元年度に設立した広域組織を活用し、問合わせのあったロケ地要望に対し協議会自治体へ照会するなどの体制を整え、県域での積極的なロケ誘致に取り組みました。

決算額の推移	
令和元年度	4,824千円
令和2年度	7,782千円
令和3年度	14,758千円

■ 成果・評価

ロケツーリズムの推進

情報発信のほか、制作者とのコネクション構築のための招請事業の実施や商談会への参加によりロケの問合せ及び広告換算効果が令和2年度の41件1,395千円から令和3年度は23件1,620千円と増えるなど大きな作品の誘致に成功しました。

令和3年度においては映画及び短編映画の誘致にも成功したほか、旅番組誘致後には若手俳優のシーン写真をフル活用したロケ地マップを7,000部制作し誘客促進につなげました。

令和2年度誘致実績41件 【作品名】ドラマ「いってきます！ 岐阜・飛騨古川やんちゃ物語」、ドラマ「歩くひと」、ドラマ「ワカコ酒」、情報番組「ナビゲーション」

令和3年度誘致実績23件 【作品名】映画「弱虫日記（仮）」、短編映画「GoodNews.」、旅番組「カメラ男子〜プチ旅行記・飛騨編〜」、バラエティー「世界の果てまでイッテQ」、情報番組「都会を出て暮らそうよ」

30.飛騨みんなの博覧会の開催

■ 目的・概要

魅力ある地域資源の掘り起こしや市民の活躍機会の創出を通じて地域の活性化を図ることを目的に、日本最大級の長良川温泉博覧会の仕組みを習い、市民自らがプログラムの提供者となり、飛騨市にしかない地域の魅力を発掘・提供する「飛騨みんなの博覧会」を平成29年度にスタートしました。

これにより、飛騨市にある魅力の再認識と観光客が楽しめるコンテンツとして着地型観光の推進を図っています。



■ 主な取組み

令和元年度

開催時期拡充しました

- 新たな魅力の掘り起こしとして、夏の開催を追加し、農業体験など自然を生かした季節ならではの体験を造成しました。また、夏のみならず、種撒きから秋の収穫と農作業を、季節を通して実施しました。



令和2年度

年間を通じた随時提供により拡充しました

- 年間通じた随時開催を可能とし、ものづくり体験など季節に関わらず常時体験可能なメニューについて、光客や地元住民が楽しめるよう常設化し、新たな観光コンテンツとしてPRしました。



令和3年度

常設プログラムをまとめたパンフレットを作成しました

- 年間を通して実施可能な体験プログラムを紹介するパンフレット「飛騨市体験ガイドブックーひだあそびー」を新たに作成しました。

決算額の推移

令和元年度	4,347千円
令和2年度	4,516千円
令和3年度	4,538千円

■ 成果・評価

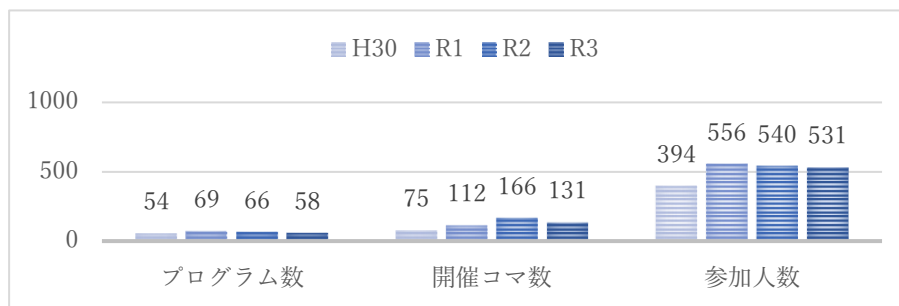
市内にある魅力を掘り起こし、体験プログラムとして提供する「飛騨みんなの博覧会」を開催しました。令和3年度は、コロナの感染拡大のため、一部の開催を中止したこともあり、開催コマは減りましたが、参加者数はほぼ横ばいでした。コロナ禍にも関わらず、市外の参加者も着実に増えており、着地型観光の推進を図ることができました。

【開催期間】

令和元年度（夏）令和元年5月31日～9月7日（秋）令和元年9月7日～11月30日（冬）令和2年1月12日～3月1日

令和2年度（年間）令和2年7月4日～3月19日（秋）令和2年9月7日～11月29日（冬）令和3年1月10日～2月28日

令和3年度（年間）令和3年8月1日～3月18日（秋）令和3年10月2日～11月15日（冬）令和4年1月21日～3月26日



31.合宿や大会等の誘致促進

■ 目的・概要

市では、冷涼な気候を活かした夏季のスポーツ大会・合宿のほか、年間を通じた音楽合宿など、市内施設及び宿泊施設の利用促進を目的として、大会等のコンベンション誘致に積極的に取り組んでいます。引き続き全国から選んでもらえる地域を目指し、飛騨市の自然や地域資源等の魅力を発信するとともに、コンベンション等の開催や運営に係る費用を支援する補助制度の見直しによる利用促進、市内宿泊施設への誘客、さらには市内交流人口の拡大を目指します。



■ 主な取り組み

令和元年度

文化系合宿への補助を拡充

- 文化系合宿などで利用するコンサート機材運搬に係る車両経費の補助を開始し、さらなる文化系団体の誘致を図りました。
- 新たな誘致エリアの拡大を目指し北陸地区、東海地区の大学へ訪問し営業活動を実施しました。



令和2年度

コロナ禍でも安心して合宿できる環境の整備

- 市内宿泊施設にて健康チェックシートによる宿泊者の体調管理など、新型コロナウイルス感染症対策の徹底した取り組みにより、コロナ禍でも安心して合宿が行える環境を整えるとともに、飛騨市あんしんの宿応援事業補助金の適用により誘客促進に取り組みました。

令和3年度

補助制度の上限額や補助対象の拡充

- 補助制度を参加者一人につき1千円としていたものを延べ宿泊×600円とし、1団体につき1,000千円としていた上限を撤廃することで、大規模又は複数回にわたる大会・合宿を行う団体に対し、より手厚い支援を行いリピーターの確保を図りました。
- 修学旅行の誘致促進を図るため、教育旅行を新たに補助対象に追加しました。
- コロナ禍でも安心安全に大会・合宿ができるよう抗原定性検査キットを活用した飛騨市コロナガード体制を構築し誘致促進を図りました。

決算額の推移

令和元年度	7,545千円
令和2年度	1,719千円
令和3年度	4,990千円

■ 成果・評価

- 令和3年度は、一つの大会で延べ宿泊数1,789泊と大規模大会もあり誘致の成果があがりました。また、複数回にわけ実施する大会においては計8回もの利用をしていただいたことから、制度改正によるリピーターを獲得することができました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、大会等の規模縮小や中止が相次ぎ、いまだ実績の伸び悩みはあるものの、コロナ対策の徹底により最大限の成果をあげることができました。
- 令和元年度実績 申請延べ大会・合宿件数：44件、延べ宿泊数：17,095泊
- 令和2年度実績 申請延べ大会・合宿件数：11件、延べ宿泊数：2,459泊
- 令和3年度実績 申請件数：11件、延べ大会・合宿数：21件、延べ宿泊数：6,916泊

32.産業の人材確保対策

■ 目的・概要

市では、人口減少に伴う深刻な労働力不足に対応するため、平成30年度より市内事業者の魅力を再発掘し情報発信力の強化を図る各種セミナーを開催し、地域外からの人材獲得を目指す取組を進めています。

また、市内事業者による外国人技能実習制度の活用促進と実習生の生活支援にも取り組んでおり、5年前と比較して外国人技能実習生が約80名の増加となっていることから、地域との良好な関係を築きながら、働きやすく、飛騨市に来てよかったと思える職場環境の整備も推進しています。



▲外国人実習生交流会の様子

■ 主な取組み

外国人技能実習生の雇用支援

外国人技能実習生等業務支援員を増員し支援体制を強化

- 日本語や生活に関するルールなど様々な相談に応じる「外国人技能実習生等業務支援員」として、ベトナム出身の方1名に加えて令和3年度にインドネシア出身の女性を新たに任命しました。

ビジネスサポートセンターの運営

事業承継・後継者育成の推進

- 市内事業者や後継者の内、45歳以下を対象とした若手経営者＆後継者育成ゼミナールを開催し、飛騨地域を取り巻く現状や資金繰りなどについて、参加者同士の交流などを通じて経営者として必要な知識の習得を図りました。

市内企業の魅力発信事業

DXの市内普及と市内での実例の育成

- 最小限の投資でできるアプリやツールを用いたDXの紹介をしながら、社内の事務改善や業務の簡素化、負担軽減などの導入成功例を増やすための支援をおこないました。



▲業務支援員任命の様子



▲ゼミナール受講の様子

■ 成果・評価

市内企業の魅力発信事業

DX企業個別面談：8社 採用視点での企業のSNS活用：10社参加 医療介護現場のデジタルを活用した改善：34名参加
100年時代の人生＆行動戦略 セミナー：52名参加

外国人技能実習生雇用支援事業

日本語学習と飛騨の生活文化教室 R01実施なし R02:7回 R03:17回

外国人材交流事業 R01:21名 R02:14名 R03:15名

外国人技能実習生等雇用通訳支援事業 R01:7件 R02:2件 R03:1件

外国人技能実習生等の空き家等宅化利用支援事業 R01:4件 R02:5件 R03:4件

外国人技能実習生等就職奨励金 R01:39件 R02:19件 R03:58件

外国人技能実習生等業務支援員の派遣 R01:7件 R02:2件 R03:18件

ビジネスサポートセンター実施事業

相談件数 R01:118件 R02:113件 R03:103件

決算額の推移

令和元年度	5,589千円
令和2年度	6,037千円
令和3年度	5,884千円

33. ものづくり事業者の育成支援

■ 目的・概要

市内には優れた工芸品や加工食品、地酒等が多数ありますが、市外へその魅力が十分に伝わっていないのが現状です。

コロナ禍を経てビジネス環境が変化した状況下で今後も市内のものづくり事業者が生き残っていくためには、地域外からどう外貨を獲得していくのかが大きなカギであることから、市ではものづくり事業者の意識改革と経営力向上を図るとともに、商品のパッケージやデザインをブラッシュアップし、商品の見せ方や演出を工夫することで商品単価を上げて売れる商品づくりを目指します。



▲事業者訪問と新商品開発アドバイスの様子

■ 主な取組み

平成30年度～令和2年度

ものづくりの現場の現状把握・新商品の開発・マーケティングの実施

- ・平成30年度より参加事業者を募り、個別面談とアドバイス方式により、商品に対する個別かつ具体的なアドバイスを行うなどにより密着した支援を開始しました。
- ・東京の六本木ミッドタウンガレリア内の「THE COVER NIPPON」において実証販売やワークショップを実施しました。
- ・令和元年度より個別に商品開発やデザイン等のアドバイスをを行い新商品の開発を支援しました。



他事業等とのコラボの推進

- ・令和2年度より参加事業者間、また他課の事業との連携を推進し、飛騨市として特徴ある新商品の開発を支援しました。

令和3年度

首都圏発信拠点を3箇所に増やし事業を拡大

- ・東京・有楽町にある大型モニターや飲食提供ブースを備えた「DaiDai」を発信拠点として利用が可能となり、飛騨市にいながら生産者と都心の消費者を食と映像で結ぶことが容易になったことから、全国屈指の味覚を誇る飛騨米の発信イベント「EXCELLENT飛騨米」を実施し、それ以降様々なイベントが実施され、月間販売を可能とした飛騨展「EXCELLENT飛騨」につなげました。



▲EXCELLENT 飛騨米の開催

■ 成果・評価

THE COVER NIPPON、DaiDai、帝国ホテルの都内中心部3カ所における、それぞれ異なったターゲット（富裕層、都心労働者、富裕都心宿泊者）に対する実証販売『飛騨展「EXCELLENT飛騨」』（17事業者がワークショップ、商品販売、飲食メニュー提供等に参加し、）を令和4年4月2日～4月28日（コロナの影響で延期のため）に実施し、この事業の取組成果の103商品の内、実際に約80商品が店頭に並びました。

商品、ワークショップ、飲食メニューと幅広い発信ができ、飛騨ブランドの人気の確認とともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができました。

参加事業者数：平成30年度10事業者 令和元年度12事業者 令和2年度12事業者 令和3年度12事業者

決算額の推移	
令和元年度	3,234千円
令和2年度	3,850千円
令和3年度	3,850千円

34.住環境の整備支援

■ 目的・概要

市では、これまで市内への定住を目的として新たに住宅を取得（新築・購入）される方の支援を行っており、近年の地方移住への関心の高まりや、空き家対策としても移住者向けの住宅に空き家の活用が注目されていることから、制度の要件緩和や補助率の拡大により更なる移住・定住の促進に取り組んでいます。

また、他地域と比べて飛騨市では持家の割合が高い一方で、老朽化した住宅が多いことから、安心して暮らしやすい住まいづくりを推進するため、市内に居住している個人住宅のリフォームを支援しています。



■ 主な取組み

平成29年度

様々な住宅取得支援の実施

- ・住宅新築・購入支援助成金：転入世帯・若年世帯・三世代等同居世帯を対象とした補助制度
- ・住宅建設等促進助成金：他市町村からの転入、市内に住宅を有していない方を対象とした補助制度
- ・移住促進住宅改修事業補助金：移住者が空き家を取得し、改修する場合の補助制度

平成30年度～令和2年度

新築・購入助成金の一本化

- ・住宅新築・購入支援助成事業と移住促進住宅改修事業を統合し、移住者が住宅購入と併せて改修を行う場合、最大100万円の加算補助が受けられる空家購入から改修までの一体的支援を拡充しました。〔平成30年度〕

住宅性能向上リフォーム補助制度の創設

- ・持ち家住宅を性能向上するためのリフォーム工事を行う方に対し補助金を交付する制度を創設しました。〔平成30年度〕
- ・コロナの影響により停滞した需要の喚起を促すため、1年度限りの要件緩和や補助率拡大を行いました。〔令和2年度〕

令和3年度

リフォーム補助制度の見直しによる住宅関連事業者支援

- ・令和2年度に実施したリフォーム補助の要件緩和によりエアコンなど少額な工事に偏ったことを踏まえ、100万円以上の工事に対する補助率をあげることで規模の大きい複合的な工事を増やし、一つの工事から幅広い経済波及効果を目指す仕組みとしました。

決算額の推移

令和元年度	53,323千円
令和2年度	224,056千円
令和3年度	84,078千円

■ 成果・評価

住宅新築・購入支援助成事業

ウッドショックや建設資材高騰等の影響が大きく表れ、交付実績が減少する結果となりましたが、対象経費の拡大や移住世帯の住宅改修等の加算額の充実など、利用の促進を継続していきます。

R1年度：62件 R2年度：74件 R3年度：43件

リフォーム補助事業

補助金交付額を元としたリフォーム工事総額は令和2年度の約4倍から約6倍となり、安心して暮らしやすい住まいづくりの推進に加え、市内の住宅関連業界に対する経済支援として大きな効果がありました。

R1年度：住宅性能向上リフォーム補助133件 R2年度：緊急経済対策住宅リフォーム819件 R3年度：住宅リフォーム184件

35.古川町市街地における無電柱化の推進

■ 目的・概要

飛騨古川の町並みを形成する市街地道路は、多くの観光客で賑わう景観スポットであるとともに、地域の生活道路や通学路として広く利用される「まちの顔」と言える空間です。

市では、古川町の市街地において、町並み景観の保全、安全な交通確保、防災機能の向上などを目的として、令和元年度より市街地の無電柱化事業を実施し、併せて町並みに調和した景観舗装の整備や、通行を阻害している街路灯の移設を進めています。



▲無電柱化完成区間
県道古川国府線～弁財天堂

■ 主な取組み

令和元年度

市道壱之町線の無電柱化にかかる詳細設計の実施

- ・低コスト手法の検討や浅層埋設や高圧線の迂回等によるコスト縮減に繋げた設計を行いました。
- ・全体計画について住民説明会を開催しました。

令和2年度

市道壱之町線の一部無電柱化整備の実施

- ・市道壱之町線の県道古川国府線から弁財天堂までの区間L=140mについて官民連携無電柱化支援事業を活用し、電線管理者による単独地中化工事が完成しました。

市道壱之町線 1 工区の管路整備の実施

- ・令和2年度より無電柱化整備工事を着手し、1工区の渡邊酒造店から県道古川国府線までの区間L=184mについて電線管路埋設工事を実施しました。（進捗率15.4%）

市道大横丁線住民説明会の開催

- ・次期整備予定路線である市道大横丁線について、区長及び役員を対象に無電柱化整備事業の説明会を開催しました。

令和3年度

市道壱之町線 2 工区の管路整備の実施

- ・2工区の麒麟会館付近から渡邊酒造店までの区間L=212mについて電線管路埋設工事を実施しました。（進捗率35.7%）

市道壱之町線街路灯詳細設計の実施

- ・街路灯の移設について、地域説明会やサンプル展示会を実施し、丁寧に地域との合意形成を図りながら、詳細設計を進めました。



▲住民説明会（市道壱之町線）



▲街路灯サンプル展示

決算額の推移	
令和元年度	15,232千円
令和2年度	99,440千円
令和3年度	89,531千円

■ 成果・評価

無電柱化管路整備事業※管路埋設工事後、電柱の抜柱

令和元年度 詳細設計 L=560m

令和2年度 渡邊酒造店～県道古川国府線 L=184m

令和3年度 麒麟会館付近～渡邊酒造店 L=212m

官民連携無電柱化支援事業

令和元年度 整備手法の検討及び詳細設計 L=140m

令和2年度 無電柱化整備工事完成 L=140m
(県道古川国府線～弁財天堂)

景観整備事業

令和3年度 道路美装化工事（県道古川国府線～弁財天堂）L=140m

街路灯詳細設計 L=670m N=25基

36.市道等の安定的な除雪

■ 目的・概要

飛騨市は、豪雪地帯及び特別豪雪地帯に指定されており、冬季における市管理道路等の安全な通行を確保するためには除排雪が必要不可欠です。また、人口減少・高齢化により雪への対応力が落ち、地域の方々による「共助」の支えあいも重要です。

市では除雪機械による道路除雪や消融雪装置、凍結防止剤散布等より市民の安全を確保するとともに、自助・共助の維持や掘り起こし、計画的な除雪機械の更新整備を行っています。



■ 主な取組み

除雪機械の更新整備

市道用の除雪機械の維持更新

- 除雪ドーザ16台、ロータリー除雪車12台の合計28台を保有し、除雪委託事業者に貸与を行っています。
- 購入時期から17年を目安に定期的に更新を行っています。
令和元年度 ロータリー除雪車の更新（神岡）
令和2年度 除雪ドーザの更新（宮川）
除雪ドーザの増強（河合）
令和3年度 ロータリー除雪車の更新（神岡）



消融雪設備の維持管理

神岡町内の消雪設備設置の検討

- 消雪井戸の余剰水量を確認するため、令和2年度に既存の井戸3箇所について改めて揚水量を調査しました。

消雪設備の維持のための井戸洗浄

- 令和3年度は、消雪設備の維持のため、ポンプの更新を1箇所、消雪井戸の清掃を1箇所行いました。

市道除雪

市内35社と契約し、市道等の除雪を行いました。

- 通常除雪路線や消融雪装置等含め市道等881路線、381,415mの除雪を行いました。

除雪ボランティア

除雪機械の民間貸与

- 地域の除雪ボランティア活動に対し、除雪機の貸与及び燃料費の支援を行いました。

【決算額の推移】

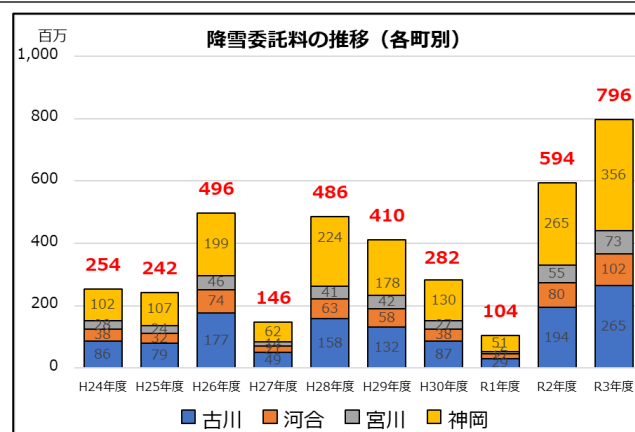
令和元年度	令和2年度	令和3年度
135,097千円	673,111千円	882,399千円

■ 成果・評価

平成30年度、令和元年度は暖冬により降雪量が少ない状況となり、令和2年度、令和3年度は、エルニーニョ現象の影響もあり、度重なる寒波到来により大雪となり、特に令和3年度はシーズンを通し断続して大雪に見舞われ、記録的な降雪量となりました。

【除雪委託料】

令和元年度 104,706千円
令和2年度 594,074千円
令和3年度 796,267千円



お問い合わせ先：基盤整備部建設課（☎0577-73-3936）

37.飛騨市学園構想の推進

■ 目的・概要

飛騨市学園構想は、育てたい子ども像（未来の創り手像）を地域全体で共有し、市内の保育園・小中学校・高等学校・特別支援学校を一つの学園に見立てて、系統性・連続性のある一貫した課題解決型カリキュラムの実践に取り組むとともに、地域住民と学校の連携・協働の場となる地域学校協働活動に携わる大人の幅を広げていくことで、地域で育て地域も育つ教育活動を目指すプロジェクトです。

具体的には、「飛騨市学園ビジョン」に基づき、①「課題解決学習」の実施、②コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の活動充実、③園・学校・校種間交流の実施、の3プロジェクトを推進しています。



▲山之村地域学校協働活動で行った「やまごブランド販売会」

■ 主な取り組み

令和元年度

「飛騨市学園構想」始動のための「基盤づくり」

- ・「学園構想検討会議」を開催し、飛騨市学園ビジョンづくりやコミュニティ・スクール導入、課題解決能力をつけるカリキュラム等の検討を行いました。
- ・「これからの教育と持続可能なまちづくり」をテーマとした第1回「まなびみらい会議」の開催や「リーフレット」を作成し、学園構想について市民への周知を進めました。

令和2年度

「飛騨市学園構想」の周知と実践スタート（第1章1/3年目）

- ・学園構想の具現化に向け、コアメンバーによる会議や推進委員会を開催しました。
- ・小中学校で課題解決能力を育成するカリキュラムを作成し、その成果報告会をオンライン配信することで、活動を発表しました。



▲神岡中の「神岡FIELD学」における1年生飛騨市探Q学習

令和3年度

「飛騨市学園構想」の周知と実践の充実（第1章2/3年目）

- ・3プロジェクトの推進に向けて、コア会議の中に4部会を編成し、各学校や学校運営協議会への支援や情報発信を積極的に行い活動充実に努めました。
- ・課題解決型カリキュラムである、神岡中「神岡FIELD学」、古川小「古川やんちゃ学」、河合小「SOUZOU学」等、特色ある教育活動が展開されました。
- ・地域学校協働活動では、「河合っ子マルシェ」や「やまごブランド販売会」等、地域と学校が連携した活動が実施されました。校種間交流では、「高校写真部と小学生の交流」や「防災タウンウォッチング」等、イベント的な交流活動が実施されました。

決算額の推移

令和元年度	3,135千円
令和2年度	3,582千円
令和3年度	3,376千円

■ 成果・評価

地域と学校、小中高「校種間連携」といった「つながる」活動の推進

地域と学校の協働活動がより活発化することによって、子どもたちと地域住民が参画するプロジェクトが生まれました。また、「校種間交流」では、小中学校が行事や活動において、育てたい資質能力を明確にし、オンライン等も活用し「つながる」工夫を進めました。

創意工夫した広報活動の実施

オンライントーク（4回）やまなびみらい会議（R3.12.12）、オンライン報告会（R4.2.25）等、オンライン配信によって市内外の多くの方々にも学園構想をPRすることができました。

お問い合わせ先：教育委員会学校教育課（☎0577-73-7494）

38.ICTを活用した授業の推進

■ 目的・概要

市では国のGIGAスクール構想に呼応し、1人1台のタブレットPCの配備と高速大容量ネットワークの整備を進めてきました。

各学校の授業や行事では、タブレットPCや電子黒板等のICT機器の活用により、児童生徒の情報を収集・発信する能力を高めるだけでなく、一人ひとりのニーズに合わせた学習を進めるとともに仲間と活発に意見交流をする主体的・対話的な学びを進めることに繋がっています。

こうした活動を通じて自ら学び未来を切り拓くことのできる人づくりを目指しています。



▲タブレットPCを活用した学習

■ 主な取組み

令和元年度

ICT環境整備の継続とICTを活用した授業づくりの本格化

- 児童生徒用デスクトップ型PCをタブレットPCに更新、全校にWi-Fi環境や小4以上の普通教室に電子黒板等、ICT環境整備の推進に努めました。これらの機器を活用し、児童生徒が自らの考えを広げ深める授業づくりを目指し、河合小学校（市指定公表会）において、授業づくりの具体的な実践について研修を行いました。

令和2年度

ICT機器の積極的な活用による授業づくり

- タブレットPCを小4以上で1人1台、小1～3は2人に1台に貸与し、さらに全普通教室でインターネット接続が可能となりました。
- 市教育研究所では、積極的なICT機器の活用を目的に、デジタル教科書やタブレットPC活用研修会を実施しました。



▲中学生が小学生に使い方を指導

令和3年度

ICT機器の効果的な活用による授業づくり

- 児童生徒一人1台のタブレットPC（小2以上で1人1台）の貸与と電子黒板を理科室と小3の普通教室に整備しました。
- 専任のICT支援員を採用し、児童生徒に対してICT機器の利活用への支援や教職員への指導・助言を行うことで、児童生徒の課題解決能力や情報活用能力を育む授業づくりの実践が進みました。



▲ICT支援員によるICT活用研修

決算額の推移

令和元年度	59,999千円
令和2年度	181,429千円
令和3年度	37,775千円

■ 成果・評価

ICT環境整備を活かしたオンライン（学習、集会等）の実施

ICT機器を積極的に活用した授業づくりの実践を行い、直面する課題を主体的に解決するために必要な「課題解決能力」や「情報活用能力」等の育成を図ることができました。また、全校が高速大容量のネットワーク環境を活用し、校内での教育活動のオンライン化や臨時休校（自宅待機）や長期入院児童に対するオンライン学習等、コロナ対策としても活用できました。

ICT機器を効果的に利活用した授業実践の事例集（デジタルブック）の作成

各学校年2回の「ICT活用研修」によって、ICT機器を効果的に活用した授業づくりや行事等の諸活動が実施されました。これらの実践事例をデジタルブックの形でまとめた「ICT活用事例集」を作成し、今後の授業づくりや授業改善に活用します。

39.山城の発掘調査と保存活用

■ 目的・概要

市内には大きく二つの山城群が存在しており、その一つである江馬氏（神岡町）の城館群については、既に国史跡である上、平成29年10月に文科省より「江馬氏館跡庭園」が名勝指定を受けました。名勝の指定は飛騨地域では初であり、（県内では7件目）史跡・名勝の2重指定は県内初となります。今後は関連性が高いとされる県史跡「傘松城跡」の国指定の追加指定を目指しており、更なる歴史的価値付けの向上を図ります。

一方、姉小路氏関連（古川町）の山城は、文化庁の中世城館遺跡検討委員会ならびに考古学者の中井均滋賀県立大学名誉教授の現地確認により、群として国史跡レベルの価値があると高く評価されており、令和4年度に国指定史跡の申請を予定しています。この2つの山城群の誇りうる史跡を個性豊かな地域づくりの核として保存活用し、その活動を通じて歴史愛好家等を広く呼び込むことで地域振興を図ります。



■ 主な取組み

平成29～令和2年度

山城の調査と活用の推進

- 国史跡江馬氏城館跡及び国史跡を目指す姉小路氏城館跡において、調査研究を推進しました。また、江馬氏城館跡においては保存活用計画を策定し、今後の維持管理・保存への見通しを定めました。



令和3年度（姉小路氏城館跡）

調査報告書の執筆及び検討

- 国指定を目標に、遺構配置・石垣測量・文献史料調査・歴史地理調査・発掘調査の実施内容を報告書としてまとめました。その客観性を担保するため専門委員会による指導を受けました。



令和3年度（江馬氏城館跡）

保存活用計画の推進

- 国史跡・国名勝の江馬氏城館跡におけるまちづくり活動への活用を図るため、街づくり実行委員会による食事会・読書会など活用事業を実施しました。また、調査内容を分かりやすく伝える漫画の作成、調査成果報告会を実施しました。
- 現状を記録するために、庭石の台帳作成・3Dデータ作成を行いました。さらに傘松城跡の発掘調査動画を作成し、公開しました。

決算額の推移	
令和元年度	10,877千円
令和2年度	17,364千円
令和3年度	10,646千円

■ 成果・評価

江馬氏城館跡の保存活用推進

学芸員の説明を受けながら食事する会：11月3日「神岡フレンチ」参加者10名、11月7日「飛騨の新そば」参加者80名など
学芸員3名とまちづくり実行委員会2名による江馬氏城館跡調査成果報告会：3月13日「天地を翔ける」参加者138名

姉小路氏城館跡の整備活用

イベント等の実施により、黒内区が自主的に小鷹利城跡への登山道を整備するなど、山城は飛騨市にとって重要な歴史遺産であると認識されつつあり、徐々にではありますが、郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がってきています。

オンラインツアー「山村亜希先生とめぐる飛騨の城下町」：12月26日260名視聴

お問い合わせ先：教育委員会事務局 文化振興課（☎0577-73-7496）

40.飛騨みやがわ考古民俗館の活用推進

■ 目的・概要

飛騨みやがわ考古民俗館は、国指定文化財である積雪期用具や旧石器～縄文時代の出土品など貴重な文化財を多数収蔵・展示し、とりわけ太古の祈りに捧げられた石棒の数には目を見張るものがありますが、認知度の低さやアクセスの不便さから来館者数が極めて少ないことが課題となっています。

このため、市では平成30年度より関係人口の皆さんらと「石棒クラブ」を立ち上げ、石棒のコアなファンを増やす取組を進めるとともに、全国の小規模博物館で構成する「小さいとこネット」に加盟して相互交流を深めるなど、市内外に当館のファンを増やすことで飛騨みやがわ考古民俗館、ひいては飛騨市が存続する姿を模索する活動に取り組んでいます。



■ 主な取組み

令和元年度

石棒クラブによる活動開始

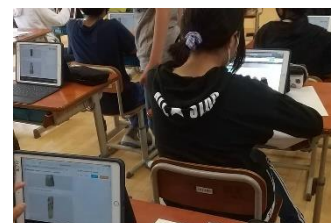
- ・市内外のコアなファンを増やすため、塩屋金清神社遺跡で出土した石棒類1,074本を撮影し、ほぼ毎日1点ずつInstagram（#石棒クラブ）で公開しています。



令和2年度

全国に先駆けたオンラインツアーの実施

- ・石棒の製作工程など、飛騨みやがわ考古民俗館の考古展示を切り取ってオンラインツアーを実施しました。オンラインでも参加者と交流を深め、笑顔を引き出しました。



館内にある茅葺住宅「旧中村家」の再整備

- ・老朽化が進む館内の茅葺住宅「旧中村家」の再整備を目指して、ふるさと納税による財源確保を進め、更なる館の活用推進と魅力の発信に取り組みました。

令和3年度

3D合宿を開催

- ・収蔵資料の3Dデータの取得と公開を関係人口と共働で実施しました。まず夏にトークイベントで地域資源をデータ化する意義を共有し、秋に一般参加で3D合宿を実施した。

決算額の推移

令和元年度	0千円
令和2年度	64千円
令和3年度	143千円

■ 成果・評価

過去15年間で最高の入館者数

開館日が年間30日程度という制約の中、閉館日の活用を増やし、来館者数も増えました。実践を続けた結果、580名の入館者があり、文化財部局が担当することになった過去15年で最高値となりました。

報道に34件取り上げられる

飛騨みやがわ考古民俗館での石棒クラブによる活用事業は、関係人口の増大に着目する市の政策に合致させている点が外部から評価され、群馬県・千葉県・福島市等で発表の機会を得ました。また、研究発表2回、書籍等への掲載3回という機会をいただいたり、令和2～3年度の2年間で、34件も報道に取り上げられ、全国的に注目を集めることが出来ました。

ふるさと納税で3,300万円のご寄付

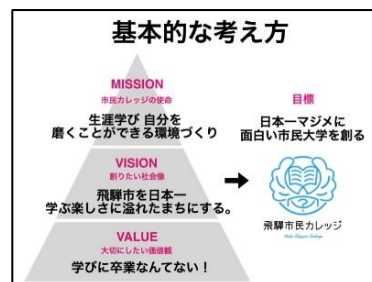
ふるさと納税で、令和2年度より館にある茅葺き民家の葺き替えへのご寄付を受け付け、合計3,300万円に達しました。

41.飛騨市民カレッジの取組の推進

■ 目的・概要

激しく変化し続ける現代社会において、多様な関心を持って時代に合わせた知識、知恵、技術を身に付けていく事が、生涯に渡り生きてゆく上で求められています。

幅広い関心を持って、楽しみながら学び続ける風土「学びにあふれた飛騨市」を作るため、市ではこれまでの生涯学習の取組に本物の大学を模した遊び心の要素を加えた「飛騨市民カレッジ」を開校し、著名人や専門家等の話を直接聞くことが出来るアカデミック講座の開催など、「学びに卒業なんてない」を合言葉に、市民自らによる「自分づくり」「仲間づくり」「地域づくり」を推進しています。また、市の生涯学習事業全体を市民カレッジの名の下に統一感と一体感を持たせ、取り組みを推進します。



■ 主な取組み

令和2年度

著名人や専門家等による深い学びの創出

- 令和3年度に本開校となる、著名人や専門家による飛騨地域を題材としたアカデミックな講座を受けられる「飛騨市民カレッジ」をプレ開校し、著名人講座「村尾信尚氏」をはじめ、民俗、自然、歴史、心をテーマに大学教授や専門家等を招いた講座を開催しました。



令和3年度

飛騨市民カレッジの本開校

- アカデミックカリキュラムチラシの作成や、学習テーマに応じた講座の開設など、受講者が本物の大学さながらのキャンパスライフを疑似体験できるような企画を実施しました。
- 楽しく遊び心をもって学んでいただけるよう学位、校章、校歌を作成しました
- アカデミック講座を9講座計画し、著名人講座や、宇宙をテーマに地元研究施設の東京大学教授をはじめ、各種テーマで普段出会うことのない専門家等を招き講座を開催しました。新型コロナウイルス感染状況により著名人講座「さかなくんの ギョギョツとびっくろお魚教室！」など2つの講座が延期となりました。

運営委員会の開催

- 市民の方が要求する学びを把握し、カリキュラムに反映するため運営委員会を開催し、提案された内容について、令和3年度カリキュラムへの反映や次年度計画につなげました。



飛騨市民カレッジ
Hida Citizens College

決算額の推移

令和2年度	2,247千円
令和3年度	4,297千円

■ 成果・評価

アカデミック講座

R2年度プレ開校 5講座開催 延べ約500名の受講者

R3年度本開校 7講座開催 約250名の受講者（著名人講座含む2講座延期）

公民館講座・自主講座・高齢者学級

R元年度 ・公民館講座76講座950名受講 ・自主講座73講座643名受講 ・高齢者学級11講座751名受講

R2年度 ・公民館講座17講座373名受講 ・自主講座26講座246名受講 ・高齢者学級中止

R3年度 ・公民館講座16講座386名受講 ・自主講座39講座443名受講 ・高齢者学級3講座105名受講

42.クアオルト健康ウォーキングの推進

■ 目的・概要

健康意識の高まりから散歩・ウォーキング人口は広く全国に広まり、今ではライフスタイルの一部としても定着しつつあります。

市では豊かな森林と冷涼な気候という恵まれた地理条件を活かしたクアオルト健康ウォーキング※の普及を目指して、令和元年度に飛騨市健康ウォーキングガイド協会を設立し、クアの道認定コースの増設や指導員の養成、ウォーキングイベントの開催などを通じ、ウォーキングの普及と市民の健康づくりに取り組んでいます。

※運動の強さを計測した傾斜のある野山のコースを、体表面を冷たくさらさらに保ち自分の体力に合ったスピードでウォーキングすること。



▲クアの道®アルプス展望神秘の森コースから市街を見下ろす

■ 主な取組み

令和元年度

飛騨市健康ウォーキングガイド協会の設立

- 市民に身近で参加しやすいウォーキングを企画・実践するため、令和元年5月に「飛騨市健康ウォーキングガイド協会」を設立しました。また、県内の地域連携を推進する為、クアオルトを実践している岐阜市及び関市との情報交換を行いました。



▲飛騨市健康ウォーキングガイド協会

令和2年度

新たな「クアの道」の新設

- 古川町にある既存の2コースに加え、新たに飛騨市神岡町流葉地内に3コース目となる「クアの道®アルプス展望神秘の森コース」をオープンし、記念イベントを行いました。
- 市民が気軽に参加できる定例ウォーキングを月2回から週1回に拡充しました。



▲クアの道®アルプス展望神秘の森コースのオープン記念イベントの様子

令和3年度

定例ウォーキングの拡充

- 平日しかウォーキングに参加できない市民のニーズに応えるため、定例ウォーキングに毎月第2・第4水曜日を追加してさらに拡充しました。
- 朝霧の森コース内に「木のベッド」を設置し、コースの充実を図りました。

県内クアオルト推進首長ミーティングの開催

- 県内でクアオルトを推進している岐阜市・関市と連携し、県内クアオルト推進首長ミーティングが岐阜市に於いて開催され、交流を図りました。

決算額の推移	
令和元年度	6,655千円
令和2年度	4,529千円
令和3年度	2,893千円

■ 成果・評価

定例ウォーキング利用者の拡大

定例ウォーキングの回数を拡充したことで利用者が令和3年度は対前年比約1.3倍の伸びとなった。

定例ウォーキング利用者数：令和元年度45名、令和2年度253名、令和3年度347名

クアオルト健康ウォーキング実践指導者の養成

令和3年度はクアオルト健康ウォーキング実践指導者に1名追加されました。

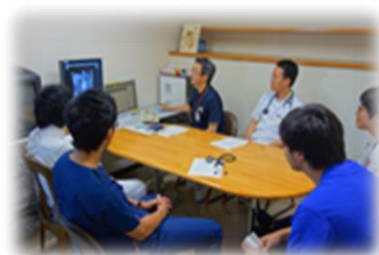
現在の市内クアオルト健康ウォーキング実践指導者数：8名

43.最適な地域医療実習フィールドの整備

■ 目的・概要

医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとやすい神岡地区のコンパクトな環境は、そのまま地域包括医療・ケア実践のモデルケースとなるもので、地域医療の研究や学習に最適なフィールドであり、地域医療研修先に飛騨市民病院を希望する研修医が劇的に増えています。

研修医の受け入れは常勤医師にとって一時的な負担となるものの、総じて負担軽減につながります。医師や医療系学生、医療従事者に地域医療の魅力を感じてもらいきっかけづくりとして、この『地域医療総合学習フィールド』を活用した研修体制を総合的にバックアップしていく環境を整備しています。



■ 主な取組み

研修医、医療系学生の受け入れ

研修生の受け入れ体制の維持

- 医療・介護・福祉のすべてが地域内で完結して官民の連携もとやすい環境を活かした地域包括医療・ケアの実践フィールドを体験できるプログラムを実施し、地域医療の役割の体系的な学習に繋がりました。

R3	初期臨床研修医	9 病院	34 名	専攻医	1 病院	1 名
	医学生	2 大学	14 名	薬学生	1 大学	1 名
	看護学生	2 大学	3 名	その他医療系学生		1 名
R2	初期臨床研修医	8 病院	29 名	専攻医	1 病院	1 名
	医学生	1 大学	10 名			



ふるさと納税を活用した研修環境の整備

研修医や医療系学生、医療従事者の『学ぶ』環境が充実しました

- OSのサポートやセキュリティ対策の面から、院内研修室に配備しているパソコン6台を更新しました。（ 550,000円（税込） ）
- 高度救急処置訓練用人形一体を購入しました。（ 1,777,600円（税込） ）

決算額の推移

令和元年度	2,459千円
令和2年度	4,713千円
令和3年度	5,991千円

■ 成果・評価

飛騨市民病院の特徴を活かした研修プログラムがより充実しました

- 9 病院から臨床研修 2 年目の医師の地域医療研修を34名受け入れたことで、常勤に換算すると2.7人相当の医師が確保できたことになり、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少や救急搬送への同行など、患者サービスの向上と常勤医師の負担軽減が図れました。
- 研修室で使用するパソコン6台を起動時間の早い最新機種のパソコンに更新したことで研修環境が一層充実しました。
- 高度救急処置訓練用人形の導入により訓練実施が容易になり、職員の資質向上に資することはもちろん、高額な備品の他院からの借用に伴う損傷等のリスクも解消することができました。



44.天生の森と人のプロジェクトの推進

■ 目的・概要

河合町のシンボルである「天生の森」は標高1744mの靱糠山をはじめ樹齢400年のブナ林や水芭蕉等の湿原など変化に富んだ1638haの県立自然公園です。年間入場者数は4000人台で推移しており、登山口から靱糠山まで片道約4.1 k m、管理する遊歩道が7.0 k mあります。

この貴重な森を守り次世代につなぐため、森を保全する技術の習得と後継者の育成、湿原保全対策、園内のトイレ等の改善など様々な課題を整理し、これら課題解決に向けた具体的な対策を考案し、森の環境保全に取り組んでいます。



■ 主な取組み

令和元年度

環境デザイン計画の策定

- 生態系に配慮した遊歩道等の環境デザイン計画(今後の維持・整備計画の指針となるもの)を策定し、様々な課題を整理しました。

令和2年度

安全対策を重点的に実施

- 森の景観に沿った見やすい標識の再整備の計画を策定。また、保全活動に参加いただける方を募集し、活動のための技術取得に向けたワークショップを実施しました。
- 令和元年に遭難事故が発生し新たな課題が浮き彫りになったことから、傷者の搬送のため林道に最短でつなぐ歩道の整備をはじめ、水芭蕉等植物を動物から守るため電気柵の設置撤去を実施しました。



令和3年度

登山者安全対策と森の保全対策

- 自然公園内のサイン標識について、自然界にある檜をベースに匠の技術（繋ぎ手）を用いた分割式を採用し、取り換えを可能とするともに木酢液を塗布し獣害を避ける工夫を凝らすなど自然に配慮しました。
- 傷んだ遊歩道の補修をはじめ、湿原内の貴重な植物を獣害から守る電気柵を設置しました。
- 自然環境の維持保全に関するワークショップを開催し、新たに保全活動に協力してもらえる後継者の募集及び既存のパトロール員の技術習得に取り組みました。

決算額の推移	
令和元年度	2,405千円
令和2年度	3,085千円
令和3年度	9,445千円

■ 成果・評価

サイン看板設置

冬の厳しい自然環境にも耐えうる素材や積雪強度テストの成果と対策をもとに飛騨市オリジナル標識を令和3～4年で設置を計画している40基のうち20基を設置しました。

自然環境の維持保全に関するワークショップの開催

開催日：座学…10月4日(月) 参加者18名 講師：田賀陽介 内容：先進地での取り組み事例を学びました。

実技…10月5日(火) 参加者12名 講師：田賀陽介 内容：公園内を実際に整備し技術を習得しました。

45.飛騨河合音楽の郷の推進

■ 目的・概要

河合町では、平成13年より金木博幸氏（東京フィルハーモニー交響楽団首席チェリスト）との御縁の下、優れた新進演奏家の発掘育成と音楽文化の発展・向上に寄与することを目的とした「飛騨河合音楽コンクール」と市民にクラシック音楽の魅力を知ってもらうための「真夏の夜のコンサート」を実施してきました。

今後も将来プロを目指す若手の育成に力を入れるとともに、次世代を担う若き音楽家たちとのふれあいを通じて市内の音楽文化への気運醸成を図ります。



▲河合町友雪館での「真夏の夜のコンサート」

■ 主な取組み

令和元年度

これまで利用していた会場の変更

- これまで「真夏の夜のコンサート」を友雪館で実施しておりましたが、空調設備が不良のため、この年度から会場を文化交流センターに変更して開催しました。これまで友雪館で行っていた会場の雰囲気を引き継ぐため、あえて大ホールで行わず、ホワイエに特設会場を設けました。
- 「飛騨河合音楽コンクール」の会場も文化交流センターに変更しましたが、大会名の「河合」は残すことで19回の歴史を継承しています。



▲文化交流センターホワイエでの特設会場

令和2年度

コンクール受賞者によるガラコンサートの実施

- 令和元年度のコンクールでグランプリを受賞した木ノ村茉衣氏（ヴァイオリン）を招いて、飛騨市文化交流センターにて「ガラコンサート」を開催し、本格的なホールでの演奏機会を若手に与えることで、将来を担う演奏家を育成しました。
- 20周年を記念する「真夏の夜のコンサート」は、新型コロナウイルスの影響を受け、令和3年度へ延期となりました。



▲船津座会場

令和3年度

団体名の変更や市内の音楽普及活動の開始

- 市内における音楽文化の普及推進を深めるため、主催団体の名称を「飛騨音楽の里」へ変更し、これまでの「真夏の夜のコンサート」に加え、新たに神岡町の船津座にて、「船津座CLASSIC CONCERT」と題した演奏会を開催しました。

決算額の推移	
令和元年度	1,296千円
令和2年度	2,204千円
令和3年度	3,471千円

■ 成果・評価

令和3年度は20周年を記念する公演会のため、演奏者を増員した特別プログラムを編成し、クラシック音楽の素晴らしさや一流の芸術文化に触れる機会を市民等に提供しました。

コンサート来場者数

令和元年度：170人（コンクールエントリー：10名） 令和2年度：延期（コンクールエントリー：11名）

令和3年度：文化交流センター会場 94名、船津座会場 68名（コンクールエントリー：18名）

46.池ヶ原湿原の保全活用

■ 目的・概要

池ヶ原湿原は、春になると約6haの湿原に約30～40万株のミズバショウが咲き始め、黄色い花をつけるリュウキンカと織りなす壮観な風景や、夏から秋にかけても様々な植物が楽しめる場所であり、バリアフリー対応の遊歩道や身体障がい者用駐車スペース設置など、身体の不自由な方や高齢の方も間近で高山植物を楽しめるスポットとして整備を進め、これまでのPR活動により多くの来場者が訪れています。

豊かな自然という観光資源を有効に活用するため、専門的な知見を持つ自然保護センターや岐阜大学と連携しながら更なる魅力度アップを目指し、貴重な自然資源の維持保全と利用環境の向上を図ります。



■ 主な取組み

平成30年度

バリアフリーの遊歩道の整備

- ・延長699m、幅1.1mの遊歩道（木道）が新たに整備され、駐車場から1分で車いす等利用者も豊かな自然を気軽に楽しめるようになりました。

令和元年度

新しい駐車場の整備

- ・既存23台分に新たに47台分の駐車スペースを確保し、駐車場の混雑が解消されました。

令和2年度

自然環境保全活動の強化

- ・池ヶ原自然保護センターと連携し、ヨシ刈りや湿原内水量確保などの地道な維持作業を行い、減りつつあった自然資源が少しずつ復活し始めました。
- ・簡易水洗型多目的トイレをリースし、多様な来訪者へ対応できるようになりました。

令和3年度

イノシシ等の食害対策を検討しました

- ・イノシシやクマ等による食害を防止するため、岐阜大学野生動物管理研究センターと連携し、獣害対策の検討会を行いました。

池ヶ原湿原のパフレット制作

平成30年度に池ヶ原湿原をPRするために一新したパンフレットに加えて、市外へ池ヶ原湿原をPRするため新たなパンフレットを制作しました。（2,000部）

来訪者の満足度アップ事業

簡易水洗型洋式トイレと多目的トイレをリースし入山者数が多い時期にあわせて数を調整しながら設置しました。



決算額の推移

年度	決算額
令和元年度	4,685千円
令和2年度	2,819千円
令和3年度	3,973千円

■ 成果・評価

入山者数

コロナの影響により、隣接する富山県向けのPR広告を取り止めたものの、開放的な空間が口コミ等で人気となり、入山者数が前年度に比べ大幅に増加し、湿原保護協力金312,377円（前年比 295,876 円の増）の実績となりました。

入山者数…平成29年：3,017人 平成30年：4,732人 令和元年：4,908人 令和2年：368人 令和3年：2,918人

お問い合わせ先：宮川振興事務所地域振興課（☎0577-63-2311）

47.「棚田と板倉の里」の活性化

■ 目的・概要

宮川町種蔵集落は、棚田と板倉が美しい村で、環境省「かおり風景100選」に選ば
れるなど、農村の原風景が残る地区として知られています。

しかし、人口減少に伴い地域住民による集落の景観保全が厳しい状況にあること
から、石積棚田と板倉が醸し出す農村の原風景を後世に引き継ぐため、関係人口の組
織化として、種蔵集落を一つの村に見立てた「飛騨市ふるさと種蔵村」を設立し、ボラ
ンティアによる集落保全活動の促進および景観保全を関係人口で支えるための事業を進
めています。



■ 主な取り組み

平成30年度

「ふるさと種蔵村」の設立

- ・ 景観保全を関係人口で支える仕組みとして、全国に広がる種蔵のファンを「ふるさと種蔵村
民」として登録し、組織化しました。

令和元年度

「やりたいこと計画」の作成

- ・ ふるさと種蔵村民と地元住民の思いを語り合う「ふるさと種蔵村議会」を開催しました。
- ・ 棚田の石積みを修復しながら、空積み技術を継承する「空積みワークショップ」を開催しました。



令和2年度

ヒダスケを活用したみょうが畑の復活企画がスタート

- ・ 美しい景観を守るために休耕しているみょうが畑を復活し、みょうが栽培の体験ができる仕
組みを構築しました。

令和3年度

景観保全活動の継続展開

- ・ 復活したみょうが畑の1畝毎のオーナー制度を開始しました。
- ・ 種蔵の新たな魅力発見と発信により、地域活性化を図る学びの里プログラムとして、種蔵集落 全体をフィールドとして「光射す
器 種蔵の影」展覧会を実施しました。

決算額の推移	
令和元年度	2,086千円
令和2年度	1,494千円
令和3年度	1,602千円

■ 成果・評価

ふるさと種蔵村民

ふるさと種蔵村民登録者数が増加しました。（R1年度：196人、R2年度：223人、R3年度：259人）

ふるさと種蔵村議会を開催し、活動報告と意見交換会を行いました。（R1年度：30名、R2年度：35名、R3年度：43名）

棚田と板倉の景観保全

空積みワークショップ（R3：3回、86名） Myみょうが畑プロジェクト（R3年度：3回、80名、オーナー10名）

これにより、棚田の積極的な維持・保全と地域振興に関する取り組みが評価され、農林水産省の「つなぐ棚田遺産」に認定されま
した。

種蔵Project

「光射す器 種蔵の影」展覧会（開催日：11月13、14日・11月27、28日）

お問い合わせ先：宮川振興事務所地域振興課（☎0577-63-2311）

48.宇宙最先端科学パーク構想の推進

■ 目的・概要

飛騨市には、スーパーカミオカンデなど世界に誇れる宇宙物理学研究拠点が多数存在しており、市民に「宇宙物理学研究拠点の町」としての誇りを実感していただくため、道の駅に宇宙物理学の研究内容を広く紹介する施設として「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ」を整備しました。

また、市外に向けて情報発信することにより、宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客につなげるとともに、知らない方にもわかりやすく説明をしていくことで、より多くの方に宇宙物理学への理解を深めてもらえるよう取り組んでいます。



▲ひだ宇宙科学館カミオカラボ館内

■ 主な取組み

令和元年度

カミオカラボの魅力向上

- ・研究内容を広く紹介する「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を道の駅スカイドーム内にオープンしました。
- ・研究者によるトークイベントの実施や講演会の開催等、宇宙物理学に興味を持っていただける層の開拓に取り組みました。

令和2年度

オンラインでの情報発信に注力

- ・遠隔地から館内ガイドが受けられるオンラインツアーを実施しました。
- ・科学や飛騨市での研究を中心とした情報発信を各種SNS(twitter/YouTube/note他)で実施しました。
- ・スーパーカミオカンデ及びKAGRAのオンラインによる一般公開やYouTube等を活用した研究紹介などを実施しました。
- ・東北大学ニュートリノ科学研究センターとの連携協力協定を締結し新たな相互協力体制を構築しました。



▲ハイパーカミオカンデ計画PRラッピングトラック出発式

令和3年度

ハイパーカミオカンデ計画始動

- ・5月には着工式がおこなわれ、それに合わせカミオカラボにてハイパーカミオカンデの企画展を実施しました。
- ・ハイパーカミオカンデ計画と飛騨市をPRするラッピングトラックを地元企業協力のもと運行を開始しました。それに合わせカミオカラボでもペーパークラフトを無料配布し、計画の魅力をPRしました。

決算額の推移

令和元年度	14,400千円
令和2年度	9,128千円
令和3年度	10,515千円

■ 成果・評価

カミオカラボ来館者数

令和元年度 130,831人、令和2年度 56,850人、令和3年度 52,980人

企画展及び講演会など

令和元年度 スーパーカミオカンデ-ガドリニウム (SK-Gd) 実験講演会 (入場者数: 約50名)

令和2年度 小柴昌俊博士追悼展示、ハイパーカミオカンデ計画講演会 (入場者数: 約120名)、東北大学ニュートリノ科学研究センター講演会 (入場者数: 約100名)

令和3年度 ハイパーカミオカンデ計画企画展、スーパーカミオカンデ観測25周年特別記念講演会 (入場者数: 約100名)
はやぶさ2 企画展

49.ロスト・ライン・パーク構想の推進

■ 目的・概要

NPO法人神岡・町づくりネットワークが運営するレールマウンテンバイク「ガッタンゴー」は全国的にも認知度が高く、神岡町の魅力ある観光資源の一つとなっています。

市は、旧奥飛騨温泉口駅から旧漆山駅間を「飛騨市ロスト・ライン・パーク」として位置づけ、「まちなかコース」「溪谷コース」の安全対策や利活用区間延伸に向けた健全度調査、トンネル・橋梁・駅舎などの鉄道遺産の保存修繕、廃線遺構を活用している団体間で情報共有を行う日本ロストライン協議会の運営などをおこなっており、旧神岡鉄道の資産を活用し観光振興につなげています。



■ 主な取組み

令和元年度

未運用区間の活用の検討

- ・まちなかコースと溪谷コース間の未運用区間について、利活用に向けての検討を開始しました。
- ・レールマウンテンバイク営業開始前に、倒木や落石等の斜面状況を確認し、安全確認を実施しました。

令和2年度

駅舎の修繕工事の実施

- ・旧奥飛騨温泉口駅駅舎等で老朽化した箇所の修繕工事を実施しました。

令和3年度

鉄道構造物の点検・修繕の実施

- ・延伸予定区間内の船津トンネルについて、点検結果に基づいた修繕工事を実施しました。
- ・まちなかコース内の神岡橋梁、第一神岡トンネル、第二神岡トンネルについて、前回の点検より5年を経過するため、点検を実施しました。

日本ロストライン協議会との情報共有

- ・日本ロストライン協議会の会員へ廃線点検・維持管理に関するアンケートを実施し、各団体の抱える課題について共有しました。

おくひだ号運転体験の実施

- ・旧神岡鉄道で実際に使用されていたおくひだ号を用いた運転体験の運行い、過去3年間で最も多い参加人数となりました。



決算額の推移

令和元年度	1,793千円
令和2年度	6,178千円
令和3年度	24,059千円

■ 成果・評価

レールマウンテンバイクの乗車人数

令和元年度	まちなかコース	37,411人	溪谷コース	17,900人	総乗車人数	55,311人
令和2年度	まちなかコース	22,350人	溪谷コース	13,524人	総乗車人数	35,874人
令和3年度	まちなかコース	27,413人	溪谷コース	19,502人	総乗車人数	46,915人

おくひだ号運転体験の年間延参加者数

令和元年度	50人	令和2年度	83人	令和3年度	160人
-------	-----	-------	-----	-------	------

飛騨市財政状況の推移

飛騨市財政運営の基本指針

平成28年度に

「飛騨市財政運営の基本指針」を策定

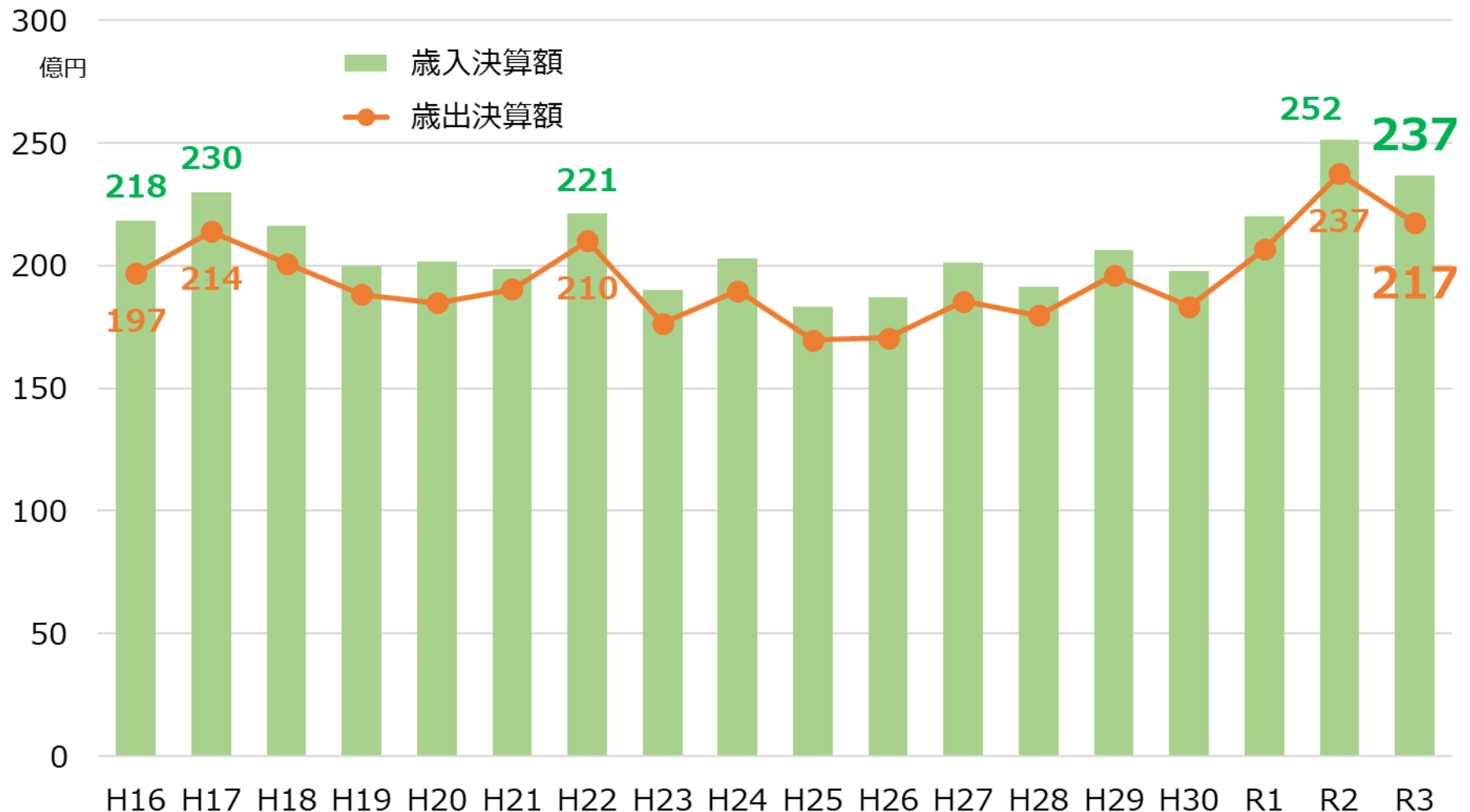


入るを量りて出ずるを制す

- あらかじめ収入予測と支出の見通しを立て、その残余の財源をあらかじめ定め、その中で政策的な事業の優先順位付けを行う。

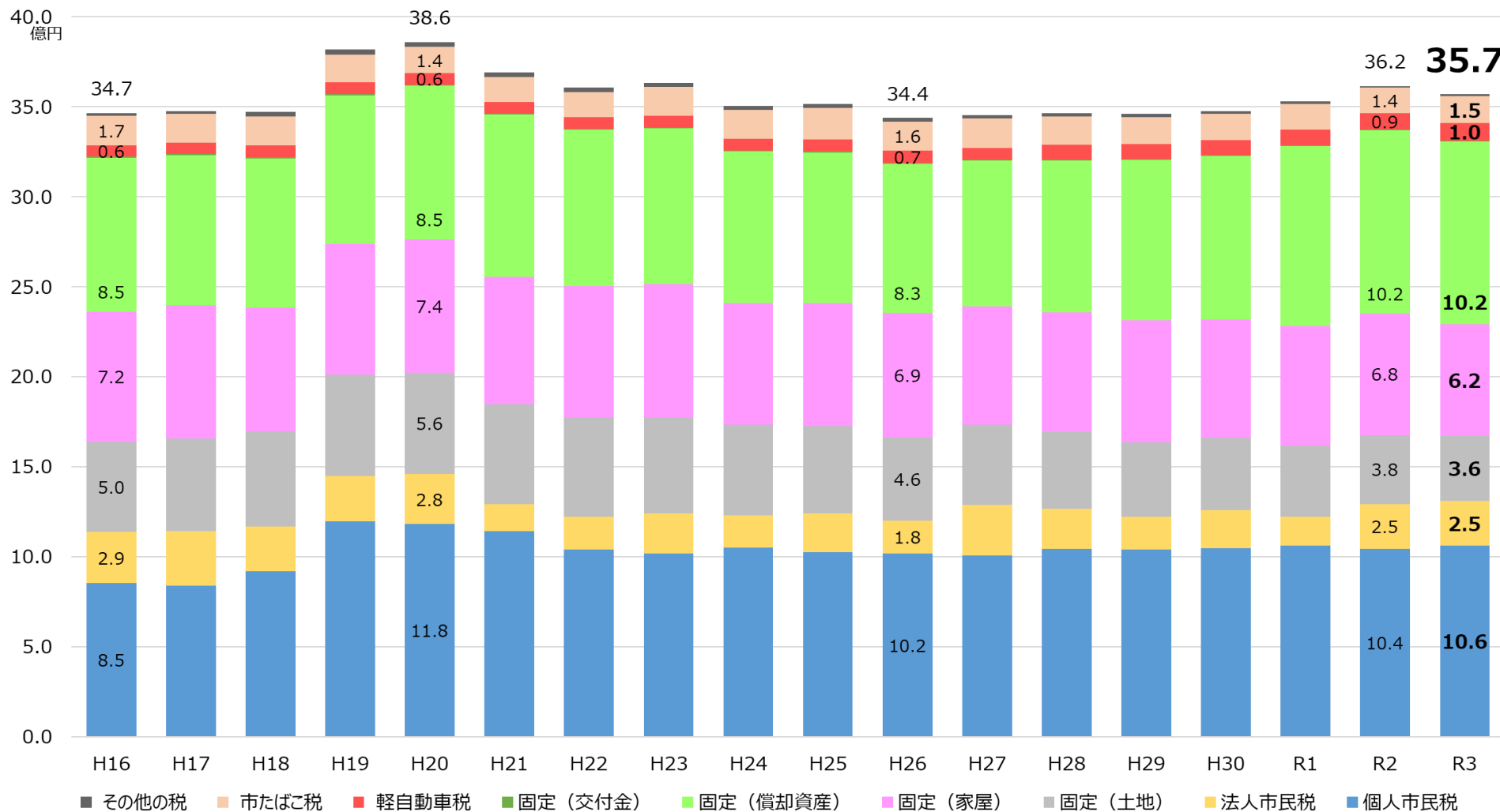
① 歳入歳出決算額の推移

普通会計の決算額は、合併以降、大型の投資事業がある年を除き、概ね200億円程度で推移していました。令和2年度は国の特別定額給付金の影響で合併後最大の決算額となりましたが、令和3年度は大きく減少しています。



② 市税の推移

歳入の根幹をなす市税は、平成26年度に若干の落ち込みがあったものの、その後ほぼ横ばいで推移する中、個人市民税は前年度比約2000万円の増加となりました。



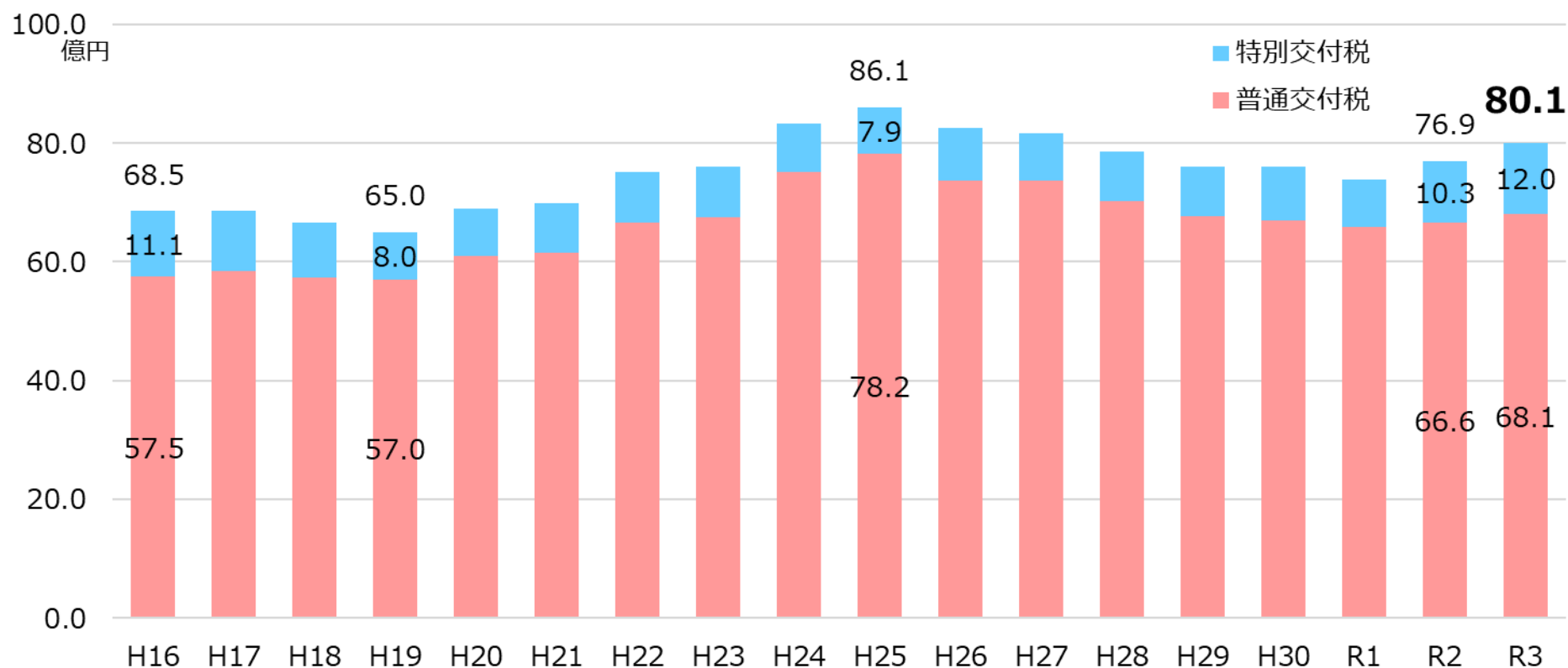
③ 地方交付税の推移

地方交付税は、平成25年まで増加傾向であったものの、以降は合併特例加算額の減少等により減少傾向が見られました。この合併特例加算は令和元年度に終了したことから、今後の制度の動向を注視する必要があります。

【地方交付税】 日本の財政制度の一つで、国が地方公共団体の財源の偏在を調整することを目的とした地方財政調整制度。普通交付税と特別交付税の2種類から成る。

【普通交付税】 一般的な財政需要（日々の行政運営に必要な経費）に対する財源不足額に見合いの額として算定され交付される。

【特別交付税】 普通交付税では算定しきれない特別な財政需要に対して財源保障を行うもの。災害復旧など。



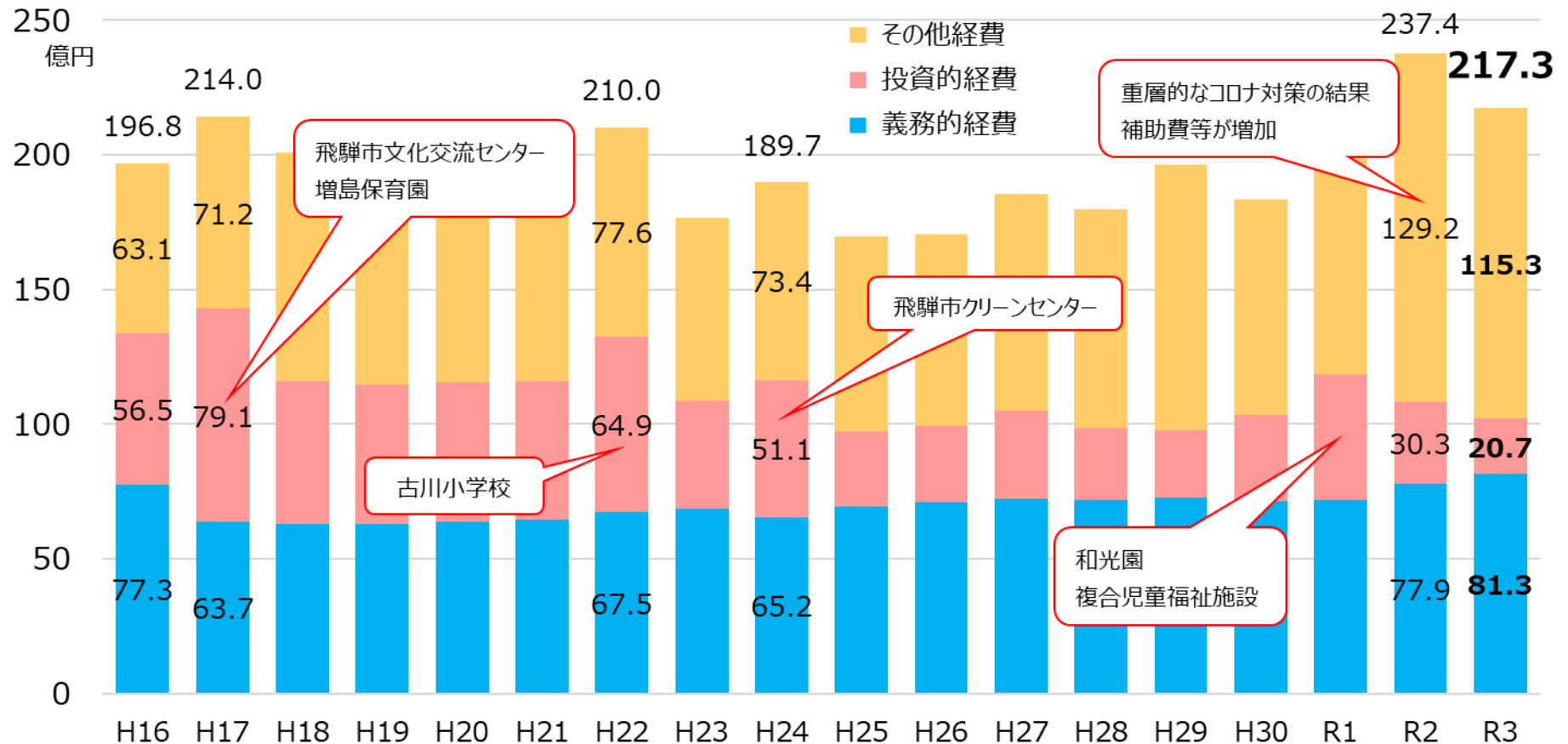
④ 性質別決算額の推移

歳出の内容を性質別に分けたデータの推移です。投資的経費が増えている年は大きな建物の建設や改修が行われています。

【義務的経費】 職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金等の公債費

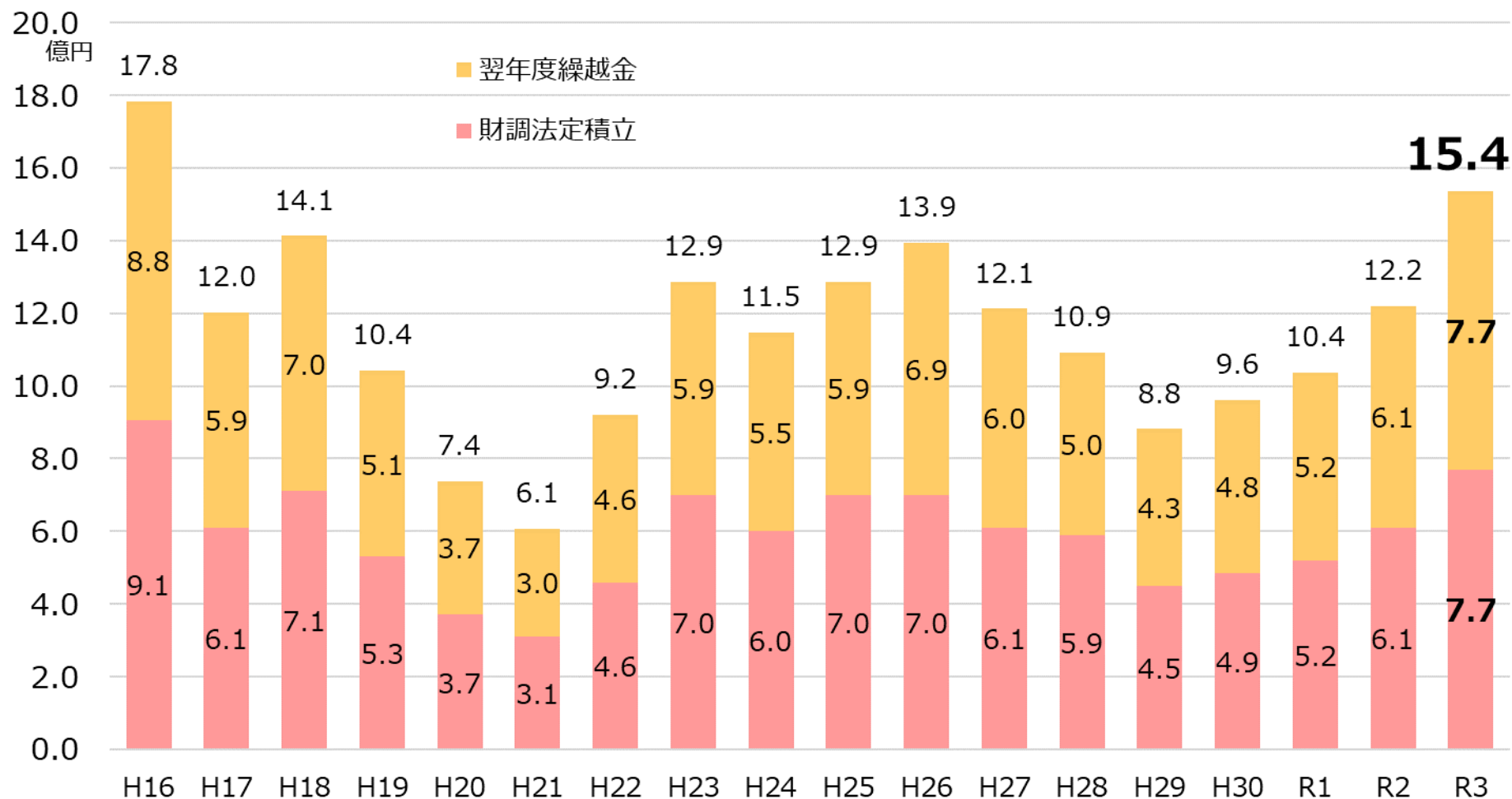
【投資的経費】 道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設など社会資本の整備等に要する経費

【その他経費】 ゴミ処理、保育園、市営バス、除雪等に要する経費



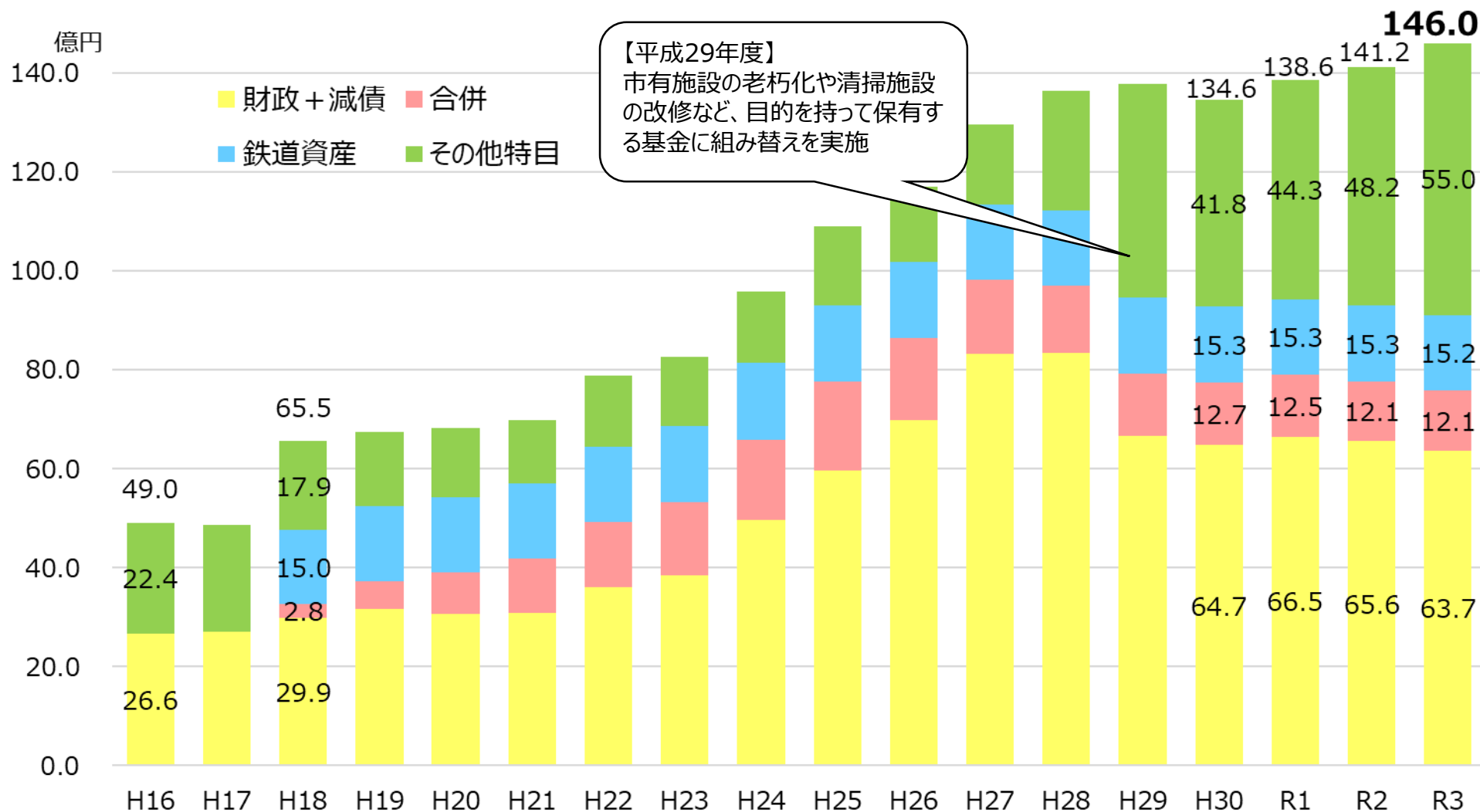
⑤ 実質収支額の推移

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものが、実質収支です。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金などへ積み立てすることが法で定められており、その残額が純繰越金となります。飛騨市では毎年大幅な黒字であることがわかります。



⑥ 積立基金（市の貯金）の推移

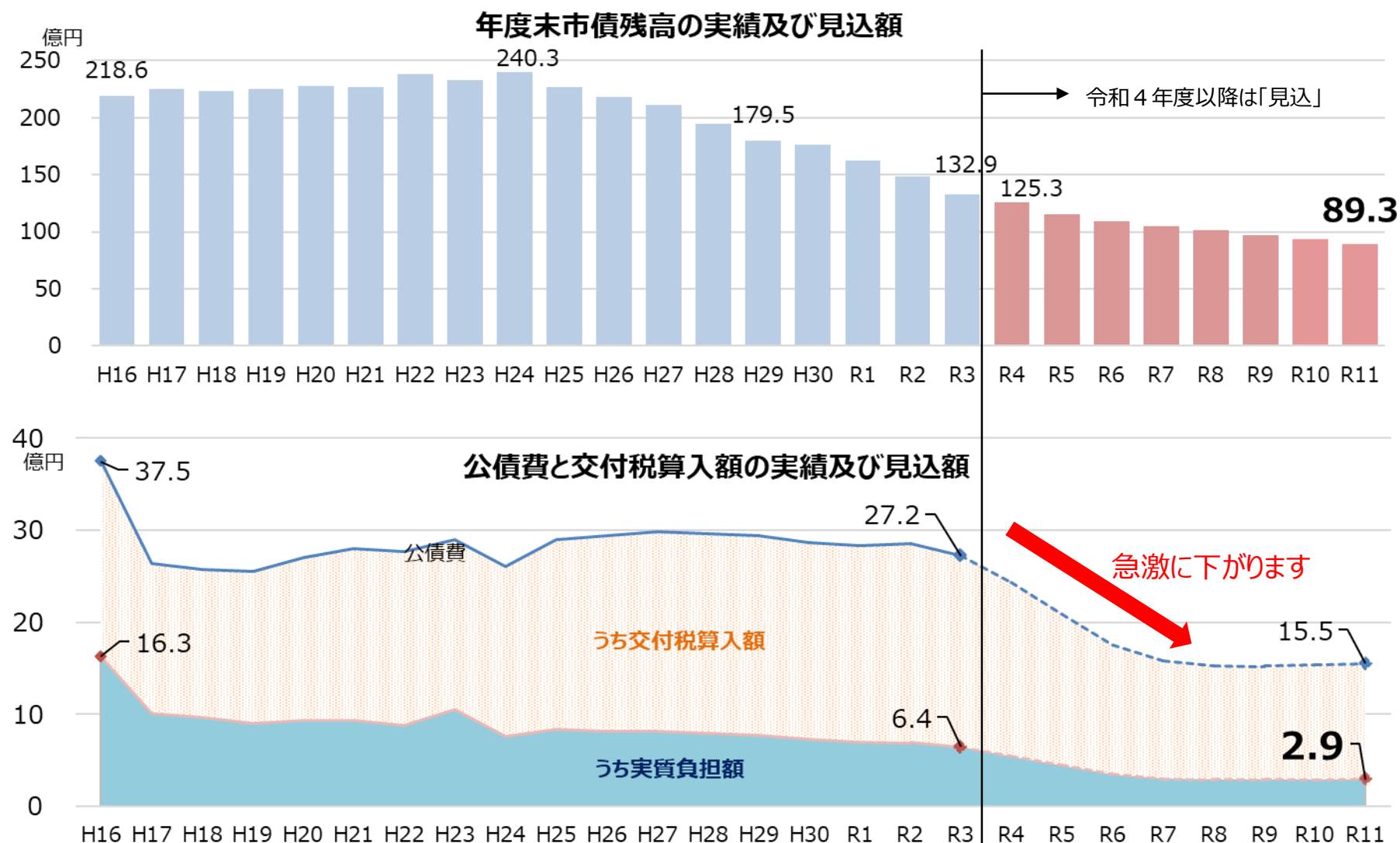
積立基金は、主に「財政調整基金」、「減債基金」、「特定目的基金」に区分され、令和3年度の飛騨市の基金残高は、全国的に極めて高い水準にあります。



⑦ 市債（市の借金）償還額の推移と見込み

◎平成24年以降、市債残高は年々減少し、令和11年度には90億円程度となる見込みです。

◎今後もプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持する方針です。



市民の皆さまとの関わりやご意見の集約について

①市長と車座トーク

これまで大人数で開催していた「市民と市長との意見交換会」を、R3年度からは市民がより発言しやすいように小規模単位の「市長と車座トーク」に変えて開催。各地で市政の近況報告と市民との意見交換を行いました。



R元年度	4地区・参加162名
R2年度	新型コロナ流行により開催無し
R3年度	4地区・参加86名

②市長の市政定期便 ほっとライブひだ

R元年まで市長によるセミナー形式の「市政ゼミナール」と、各分野で活躍してみえる方をゲストに「市長と共にふれあいトーク」を開催。R2年度からはコロナ禍におけるWEB活用と少人数の会場参加によるテーマごとの市政報告・意見交換の会「ほっとライブひだ」を開催しました。



R元年度	ふれあいトーク4回。参加132名。 市政ゼミナール4回。参加115名。
R2年度	ほっとライブひだ8回。会場参加、YouTube・Facebook 視聴 7,752名（ケーブルTVにも録画放送）
R3年度	ほっとライブひだ8回。会場参加、YouTube・Facebook 視聴 7,535名（ケーブルTVにも録画放送）

③おでかけ市長室・オンライン市長室ほか各種面談

市民と気楽に意見交換することを目的に、市長が市民の集う場所へ直接うかがう「おでかけ市長室」と、コロナ禍でも市民と対話できる「オンライン市長室」を開催するほか、市長室での直接面談や本制度以外のオンライン面談を多数開催しました。



④各種団体との意見交換・市長講演会

ご依頼のあった各種団体等の総会や勉強会等に訪問し、市長が意見交換や講演を行いました。

⑤どうやなBOX（目安箱）

市役所等に設置してあるBOXに市政への意見等を投函していただき、いただいた意見等は市長が必ず目を通し、担当部署で前向きに検討して、市長に代わって担当部長が自署して丁寧に回答しました。



R元年度	意見等 37件
R2年度	意見等 67件
R3年度	意見等 25件

令和 3 年度地方創生関連交付金事業について

飛騨市では、国が推進する地方創生に呼応し、地方創生関連交付金等を活用した事業を実施しています。

■ 地方創生とは

- ✓ 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すものです。
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- ✓ 国は「地方版総合戦略」に掲げられた施策を財政面などで後押しすることで、国の目標達成を目指します。

■ 地方創生関連交付金等について

飛騨市では、次の 3 つの支援制度を活用し、地方創生の実現に向けた事業を実施しています。

① 地方創生推進交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設されたもの。
- ✓ 官民協働、地域間連携、政策間連携等の先駆的要素が含まれている事業が対象。
- ✓ 複数年度の計画とし、主にソフト事業で構成。補助率は 1 / 2。

② 地方創生拠点整備交付金

- ✓ 地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。
- ✓ 単なる「ハコモノ行政」ではなく、地方版総合戦略に基づく取組として未来への投資の基盤につながる先導的なものでなければならないとされ、利活用方法が明確であり、それにより十分な地方創生の波及効果の発現
- ✓ 単年度の計画とし、主にハード事業で構成。補助率は 1 / 2。

③ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

- ✓ 地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対して企業が寄付を行った際に、寄付金額の最大 9 割が法人住民税等から控除される制度。
- ✓ 企業にとっては税制優遇を受けながら所縁のある地域や興味関心のある取り組みを応援することができ、信憑性の高い CSR 活動として企業価値を高めることにもつながる。
- ✓ 内閣府の認定を受けた地域再生計画に掲載された事業が対象。

■ 効果検証について

- ✓ 事業毎にふさわしい具体的な指標「重要業績評価指標（KPI）」を設定し、PDCA サイクルを整備することが必要とされています。特に事業年度毎に、外部有識者等による効果検証を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、国への報告を行います。

シート No.	交付金等の名称	補助率	計画 年度	事業 区分	具体的事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金等充当額 (円)	事業における目標値(重要業績評価指標・KPI)					担当課
									指標の名称	R3目標値	目標年月	実績	達成状況	
1	地方創生推進 交付金	1/2	R1 ～ R3	市単独	地域の”宝物”を活用したみんなの観光・まちづくり推進事業	①地域資源を活用した新たな販売・体験型商品の開発 ・飛驒みんなの博覧会の開催 ・モノづくり事業者育成プロジェクトの推進 ・江馬氏城館跡・山城資源の利活用促進 ・糸引き工女関連コンテンツの創出 ②古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ ・古川祭史の調査研究 ・飛驒古川まつり会館プロモーションの推進 ・古川祭り屋台ARコンテンツの制作 ③地域の観光力の向上 ・フードダイバーシティの推進 ・観光人材の育成 ④地域ブランディングの推進 ・オンライントラベルの開催 ・食をテーマとした体験プログラム・イベントの開催 ⑤新たな地域の担い手・支え手づくり ・飛驒市ファンクラブ交流事業の推進 ・古川祭ガイドマップの制作	20,742,878	10,371,439	地域資源を活用した体験型プログラムの提供件数及び特産品等の商品開発件数	95件	R4.3	130件	達成	観光課 商工課 文化振興課 地域振興課
								「飛驒古川 古い町並み」エリアの観光客入込者数	309,000人	R3.12	111,500人	未達成		
								中心市街地に立地する飲食・土産物店及び農産物直売所の売上高	51,152千円	R4.3	25,361千円	未達成		
								飛驒市ファンクラブ会員数	4,165人	R4.3	9,617人	達成		
2	地方創生拠点 整備交付金	1/2	H29	市単独	道の駅「宙(すかい)ドーム・神岡」物販棟増築事業	※事業は既に完了しているが、R3年度まで5年間にわたりKPI測定を継続する			道の駅売上額	51,532千円	R4.3	30,315千円	未達成	市民振興課 (神岡振興事務所)
	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)	-	H29 ～ H30	市単独	飛驒市宇宙物理学研究紹介施設整備事業				道の駅来客人数	368,847人	R4.3	237,403人	未達成	
3	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)	-	R3	市単独	飛驒市オリジナル映像制作プロジェクト	飛驒市をメインロケ地としたオリジナル映像作品の誘致及び制作支援	11,500,000	11,100,000	※企業版ふるさと納税のみを活用する場合はKPIの設定は不要					観光課
					飛驒市ふるさと納税活用ソーシャルビジネス創出支援事業	民間事業者によるビジネスの手法を用いた地域課題の解決を支援 ・SAVE THE CAT HIDA(株式会社ネコリパブリック) ・Edo New School(株式会社Edo)	150,101,000	7,100,000					地域振興課	
					Co-Innovation University(仮称)の設立支援	民間事業者による市内での私立大学の開設構想に対するアクセス道路の整備、企業立地助成金の交付、大学関連施設整備の支援	43,916,712	26,600,000					総合政策課	
					飛驒市薬草ビレッジ構想推進事業	地域資源である薬草を活用したまちづくりや市民の健康づくりを官民共同で推進	4,526,900	1,000,000					地域振興課	
合 計							230,787,490	56,171,439						

地方創生関係交付金に係る事業検証シート

No. 1

事業名称	地域の”宝物”を活用したみんなの観光・まちづくり推進事業		目的区分	観光振興
事業目的	飛騨市が誇る歴史文化や農林水産物、伝統工芸などの優れた地域資源の価値を再発掘し、多くの人に来て、見て、楽しんでもらえる商品へと磨き上げることで、多彩な観光コンテンツや特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立し、市外から人を呼び、販路を広げ、外貨を獲得する新たな経済循環を生み出す。	実施区分	飛騨市単独	
		総事業費	20,742,878 円	
		交付金充当額	10,371,439 円	
事業概要	<p>飛騨みんなの博覧会に代表される小さくとも訴求力の高い観光コンテンツの創出、山城や糸引き工女といった歴史資源に着目した観光開発、地域の観光の要である古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ、訪日外国人観光客等への対応、観光と異業種の連携による地域の稼ぐ力の強化など、地域の観光・まちづくりに複合的に取り組むことで、ターゲットを捉えた観光誘客の拡大と滞在時間の延長による消費拡大を図る。</p> <p>また、特産品の高付加価値化を図り、土産物店等での消費拡大を狙うとともに、首都圏に開設を目指すアンテナショップでの展示販売を行うことで、市外への販路開拓と外貨の獲得に取り組む。</p> <p>そして、これらの取組を通じ、多彩な観光コンテンツ・特産品等を誇る飛騨市ブランドを確立し、広く情報発信を行うことで、更なる観光誘客の促進と市産品の販路拡大による外貨獲得を図るとともに、飛騨市を訪れた人や関心を寄せた人とのつながりを深めて関係人口へと導き、地域の新たな担い手・支え手の確保を図る。</p>			
事業成果	<p>①地域資源を活用した新たな販売・体験型商品の開発【10,267千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨みんなの博覧会の開催とプログラムの常設化を推進 ・モノづくり事業者育成のため、商品開発の伴走支援を行うとともに首都圏実店舗での飛騨市フェアを開催 ・地域団体と連携した江馬氏城館跡の新たな活用方法の開拓や山城復元イラスト、発掘調査記録映像の制作など歴史資源のコンテンツ化を推進 ・飛騨の近代史を伝える新たな観光コンテンツとして、街なかポケットミュージアムにおける糸引き工女企画展の開催、ゆかりの地マップの制作、ドキュメンタリー映画上映会を実施 <p>②古川祭関連コンテンツのブラッシュアップ【4,611千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任学芸員による古川祭にまつわる史実等の調査研究を推進 ・飛騨市観光大使を活用した飛騨古川まつり会館プロモーション番組の制作 ・祭り屋台ARコンテンツの制作及び飛騨古川まつり会館を核とした周遊観光の推進 <p>③地域の観光力の向上【833千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードダイバーシティ(食の多様性)に対応し、国内外の観光客から選ばれる観光地づくりを推進 ・稼げる観光・地域づくりの核となる人材の育成を推進 <p>④地域ブランディングの推進【3,131千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠れた名所の紹介や飛騨市観光大使との交流を楽しむオンライントラベルの開催 ・野菜や広葉樹などをテーマとした夏休み体験プログラムの開発 ・市内農家と飲食店のコラボ企画「飛騨市まるごと食堂」の開催 <p>⑤新たな地域の担い手・支え手づくり【1,901千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛騨市ファンクラブ部活動に新たにキャンプ部を創設 ・古川祭の裏情報を紹介するガイドマップの制作 			
事業における目標値の達成状況	達成状況	一部達成	※具体的目標値と達成状況は別紙資料のとおり	
	未達成の場合その理由	新型コロナウイルス緊急事態宣言等に伴う外出自粛やイベント規制などの外的要因が大きく影響し、集客・売上関連のKPIはいずれも未達成となった。		
特記事項				
事務局整理欄	地方創生推進交付金		担当部課	企画部 地域振興課 商工観光部 観光課・商工課 農林部 食のまちづくり推進課 教委事務局 文化振興課

- 都竹市政以降、足もとの生活課題の解決や魅力的な地域資源の掘り起こしに注力し、国県内でも先進的かつチャレンジングな施策を積極果敢に展開することで、様々な分野において成果が見えている（医療・介護人材、関係人口、薬草・広葉樹、ロケター、ふるさと納税・特産品ブラッシュアップ）。
- 国内においては、近年、新型コロナウイルス感染症の脅威、ロシアによるウクライナ侵攻、急激かつ近年にない水準の円安、原油価格・物価の高騰など、市民生活はもとより国際社会においても大きな影響を与えている。

世界的な位置づけの中で飛騨市が出来る国際社会への貢献と、
市政20周年を迎える飛騨市が今後も「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」であるために

当初予算テーマ



「持続可能な飛騨市づくり」

I. まちづくり

【持続可能な後世に誇れるまちをつくる】

- ゼロカーボンシティへの挑戦（水素利用研究、公共施設再エネ利用、市民レベルの省エネ）
- 国際平和への貢献（平和都市宣言、平和教育、市民活動支援）
- 人権・多様性の尊重（ダイバーシティ、インクルーシブ、多文化共生）
- 土地利用の重点化（若者が住みやすいまちづくり、近隣市への転出抑制）
- 地球温暖化への対応（防災・教育）
- 全年代の健康づくり
- 周産期や子育ての支援（総数減るからこそ手厚い子育て支援）
- 子どもから大人まで切れ目の無い支援（成人療育・学校現場での作業療法）

II. 産業づくり

【時代のトレンドを捉えた伸び行くマーケットの獲得】

- グリーン産業の促進（カスケード利用、環境に配慮した資材等の活用、稲WCSの利用促進）
- 産業分野での省エネ・省力化の促進
- 円安を逆手に取った海外への商品展開（クラフトバレー、台湾、東南アジア）
- 外商の本格実施（食材・特産品の営業、他地域との連携や物産展等による新たな販路開拓）
- アウトドア体験観光コンテンツの掘り起こし（キャンプや釣り、自然資源など）
- これからの誘客の核となる観光施設の魅力アップ（古川町市街地の観光関連施設の再配置、鉱山資料館リニューアル、道の駅アルプ飛騨古川の復活、農産物直売所における北陸等との地域連携）

III. 市役所づくり

【歳出の縮減を図りつつ体制をスリム化し強靱な市役所をつくる】

- 市業務のアウトソーシングによる体制のスリム化と市内産業の育成
- 抜本的な市役所業務改革（RPA、DXによる人件費削減）
- 外部の専門人材等の積極的な登用
- 他市町村との人事交流による職員のスキルアップ
- 未活用財産等の整理（資材高騰等により施設建設等为先送りすることで、予算を解体整理等に重点化）
- 施設の統合・売却の検討（行政・民間施設の統合・複合化、土地・施設の民間売却による活用）

今後のスケジュール

資料④

政策協議

6-10月

予算編成

10-11月

6月

10月

11月

第1回飛騨市総合政策審議会
(令和4年8月12日)

第2回飛騨市総合政策審議会
(令和4年10月24日)

予算査定

12-1月

議会審議

2-3月

1月

第3回飛騨市総合政策審議会
(令和4年12月20日)

第4回飛騨市総合政策審議会
(令和5年3月27日)